

平成 29 年 度

宇都宮市公営企業会計決算審査

意 見 書

宇都宮市監査委員

宮監第146号
平成30年7月24日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 岡本 典幸

同 福田 栄

同 今井 恭男

同 五月 女伸夫

平成29年度宇都宮市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年6月1日付け宮財第91号で審査に付された、平成29年度における宇都宮市水道事業会計、宇都宮市下水道事業会計及び宇都宮市中央卸売市場事業会計の決算並びに附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の概要

1 審査の対象	2
2 審査の期間	2
3 審査の方法	2

水道事業会計

1 事業の概要	4
(1) 業務実績	4
(2) 主要な建設改良事業	5
2 決算の概要	5
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	6
3 経営成績	8
(1) 収益	9
(2) 費用	9
(3) 経営分析	10
(4) 供給単価及び給水原価	11
4 財政状態	12
(1) 資産	13
(2) 負債	13
(3) 資本	14
(4) 財務分析	15
5 資金状況	16
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	17
6 総括	17
(1) 事業について	17
(2) 経営成績について	17
(3) 財政状態について	18
(4) 資金状況について	18
7 審査の結果及び意見	18
(1) 審査の結果	18
(2) 意見	18

下水道事業会計

1 事業の概要	22
(1) 業務実績	22
(2) 主要な建設改良事業	23
2 決算の概要	23

(1) 収益的収入及び支出	23
(2) 資本的収入及び支出	24
3 経営成績	26
(1) 収益	27
(2) 費用	27
(3) 経営分析	28
(4) 使用料単価及び処理原価	29
4 財政状態	30
(1) 資産	31
(2) 負債	31
(3) 資本	32
(4) 財務分析	33
5 資金状況	34
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	35
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	35
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	35
6 総括	35
(1) 事業について	35
(2) 経営成績について	35
(3) 財政状態について	36
(4) 資金状況について	36
7 審査の結果及び意見	36
(1) 審査の結果	36
(2) 意見	36

中央卸売市場事業会計

1 事業の概要	40
(1) 業務実績	40
(2) 主要な建設改良事業	41
2 決算の概要	41
(1) 収益的収入及び支出	41
(2) 資本的収入及び支出	42
3 経営成績	44
(1) 収益	45
(2) 費用	45
(3) 経営分析	46
4 財政状態	48
(1) 資産	49
(2) 負債	49
(3) 資本	50

(4) 財務分析	51
5 資金状況	52
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	53
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	53
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	53
6 総括	53
(1) 事業について	53
(2) 経営成績について	54
(3) 財政状態について	54
(4) 資金状況について	54
7 審査の結果及び意見	54
(1) 審査の結果	54
(2) 意見	54

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、各項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」 全額増の割合を表す
 - 「皆減」 全額減の割合を表す
 - 「＊」 1,000以上の増減の割合を表す

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成29年度宇都宮市水道事業会計決算
- (2) 平成29年度宇都宮市下水道事業会計決算
- (3) 平成29年度宇都宮市中央卸売市場事業会計決算

上記決算に関する証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

平成30年6月4日から同年7月3日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について，次のとおり審査を行った。

- (1) 法令に定められた全ての決算及び関係書類が具備され，法令に定められた様式に準じて作成されているか，また，それらの計数は，証書類と一致しているか確認した。さらに，経営成績及び財政状態に関する書類は，正確に作成されているか検証した。
- (2) 会計事務は，法令及び会計規程を遵守し，適正な手続により処理されているか，また，予算の執行は，適正に行われているか検証した。
- (3) 経営は，地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析，検討した。

審査に当たっては，関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに，定例監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

なお，水道事業会計の貯蔵品については，平成30年3月30日にたな卸しに立ち会った。有価証券等については，水道事業会計及び下水道事業会計が平成30年3月30日，中央卸売市場事業会計が平成30年4月20日に証書類等の実査及び確認を行った。また，水道事業会計及び下水道事業会計の有形固定資産については，新規に取得した土地から抽出し，平成30年6月18日に実査を行った。

水道事業会計

1 事業の概要

平成29年度は、「宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に掲げる水道水の安心給水の推進や危機管理の強化に向け、持続可能な安定給水を確保するための計画的な施設整備のほか、災害や事故に強いライフラインの確立のため、大地震等の災害にあっても施設の機能を維持するべく、水道施設の耐震化を推進した。また、信頼経営の推進では、資産の有効活用を図る手法であるアセットマネジメント（※）の本格運用を開始するとともに、今後の事業運営の指針となる「第2次宇都宮市上下水道基本計画」を策定し、計画的で安定性のある経営を推進するなど、お客様に信頼される健全な経営の確保に努めた。

※ 中長期的な視点に立ち、保有する施設をライフサイクル全体にわたり効果的・効率的に管理運営し、持続可能な事業を実現するための活動

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
給水区域内人口 (人)	517,827	0.2	519,171	0.3	519,025	△ 0.0
年度末給水人口 (人)	508,049	0.2	508,566	0.1	508,395	△ 0.0
年度末給水戸数 (戸)	238,744	1.0	241,836	1.3	244,181	1.0
給水普及率 (%)	98.11	-	97.96	-	97.95	-
年間給水量 (m ³)	60,188,053	1.6	59,804,330	△ 0.6	58,712,708	△ 1.8
1日給水能力 (m ³)	227,032	0.0	211,032	△ 7.0	211,032	0.0
1日最大給水量 (m ³)	182,485	1.7	177,341	△ 2.8	178,318	0.6
1日平均給水量 (m ³)	164,899	1.6	163,400	△ 0.9	160,857	△ 1.6
年間有収水量 (m ³)	52,413,176	△ 0.2	52,757,714	0.7	52,899,542	0.3
1人1日平均有収水量 (ℓ)	282	△ 0.7	283	0.4	285	0.7
有収率 (%)	87.08	-	88.22	-	90.10	-
施設利用率 (%)	72.63	-	77.43	-	76.22	-
最大稼働率 (%)	80.38	-	84.04	-	84.50	-
負荷率 (%)	90.36	-	92.14	-	90.21	-

<指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における給水区域内人口に対する水道の給水普及率は 97.95%であり、前年度と比較すると 0.01ポイント低下している。

年間給水量は 58,712,708 m^3 であり、前年度と比較すると 1,091,622 m^3 (1.8%)減少している。1日最大給水量は 178,318 m^3 であり、前年度と比較すると 977 m^3 (0.6%)増加している。1日平均給水量は 160,857 m^3 であり、前年度と比較すると 2,543 m^3 (1.6%)減少している。

年間有収水量は 52,899,542 m^3 であり、前年度と比較すると 141,828 m^3 (0.3%)増加している。1人1日平均有収水量は 285 l であり、前年度と比較すると 2 l (0.7%)増加している。有収率については 90.10%であり、前年度と比較すると 1.88ポイント上昇している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 76.22%であり、前年度と比較すると 1.21ポイント低下しており、最大稼働率は 84.50%であり、前年度と比較すると 0.46ポイント上昇している。負荷率は 90.21%であり、前年度と比較すると 1.93ポイント低下している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 3,238,750千円であり、その主なものは、下記のとおりである。

ア 第6期水道拡張事業(平成6年度～平成32年度)

当年度の決算額は 600,555千円であり、この主なものは、白沢浄水場紫外線処理施設整備場内配管工事、配水管新設工事等(延長 5,118.2m)である。

イ 水道建設事業

当年度の決算額は 643,272千円であり、この主なものは、松田新田浄水場濃縮槽搔寄機設備等更新工事、高間木取水場除塵機設備更新工事である。

ウ 水道改良事業

当年度の決算額は 678,815千円であり、この主なものは、松田新田浄水場導水管耐震化整備工事、松田新田浄水場排水処理棟耐震化工事である。

エ 配水管整備事業

当年度の決算額は 1,280,825千円であり、この主なものは、老朽配水管更新工事等(延長 3,367.0m)、配水管布設替工事等(延長 2,556.6m)、及び出水不良等による配水管更新工事等(延長 1,473.0m)である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
水道事業収益	11,603,108	△ 2.2	11,605,452	0.0	11,651,537	0.4	11,624,669	100.2	213,676
営業収益	10,995,383	0.3	11,044,160	0.4	11,060,450	0.1	11,035,942	100.2	207,661
営業外収益	529,147	△ 1.2	534,152	0.9	549,692	2.9	554,909	99.1	561
特別利益	78,579	△ 79.2	27,140	△ 65.5	41,395	52.5	33,818	122.4	5,453

収益的収入の決算額は 11,651,537千円であり、予算額 11,624,669千円に対する割合は 100.2%である。

決算額の主なものは、水道料金の給水収益 10,254,967千円、下水道事業会計負担金等の他会計負担金 416,585千円である。

決算額を前年度と比較すると 46,085千円(0.4%)増加している。収入未済額は 213,676千円であり、主なものは、水道料金 148,276千円である。

なお、水道料金の収入率は 98.6%であり、前年度と比較すると 0.1ポイント低下している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
水道事業費	9,245,055	△ 12.9	9,477,219	2.5	9,253,377	△ 2.4	9,445,253	98.0
営業費用	7,828,094	2.1	8,177,080	4.5	8,072,408	△ 1.3	8,241,097	98.0
営業外費用	1,287,901	△ 1.4	1,283,097	△ 0.4	1,135,062	△ 11.5	1,135,747	99.9
特別損失	129,060	△ 92.2	17,042	△ 86.8	45,907	169.4	48,409	94.8
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 9,253,377千円であり、予算額 9,445,253千円に対する割合は 98.0%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 3,938,851千円、源浄水費 1,767,093千円及び配水費 825,120千円である。

決算額を前年度と比較すると 223,842千円(2.4%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	816,300	8.4	537,475	△ 34.2	696,555	29.6	850,796	81.9	167,393
企業債	321,600	△ 43.2	345,700	7.5	211,600	△ 38.8	234,900	90.1	0
国庫補助金	14,397	89.4	3,597	△ 75.0	116,974	*	167,652	69.8	116,974
出資金	38,200	215.7	31,400	△ 17.8	134,800	329.3	176,200	76.5	17,400
他会計負担金	41,129	△ 9.0	43,133	4.9	39,423	△ 8.6	44,215	89.2	13,233
工事負担金	96,226	△ 17.2	112,458	16.9	192,486	71.2	215,075	89.5	19,786
固定資産売却代金	23,676	281.0	1,186	△ 95.0	1,272	7.3	12,754	10.0	0
諸収入	281,072	皆増	-	皆減	-	-	-	-	-

資本的収入の決算額は 696,555千円であり、予算額 850,796千円に対する割合は 81.9%である。

決算額の主なものは、第6期水道拡張事業に充当するための企業債 211,600千円、水道新設工事負担金等の工事負担金 192,486千円及び一般会計からの出資金 134,800千円である。

決算額を前年度と比較すると 159,080千円(29.6%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	5,132,889	0.0	4,249,434	△ 17.2	5,703,804	34.2	6,985,410	81.7	1,159,458
建設改良費	3,022,192	△ 3.5	1,942,150	△ 35.7	3,238,750	66.8	4,520,354	71.6	1,159,458
企業債償還金	2,110,134	5.4	2,216,498	5.0	2,373,951	7.1	2,373,952	100.0	0
諸支出金	563	75.9	90,786	*	91,103	0.3	91,104	100.0	0

資本的支出の決算額は 5,703,804千円であり、予算額 6,985,410千円に対する割合は 81.7%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 2,373,951千円、配水管整備費 1,280,825千円及び水道改良費 678,815千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,454,370千円(34.2%)増加している。

なお、第6期水道拡張費 870,252千円、水道改良費 240,680千円及び配水管整備費 48,526千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、国庫補助金、一般会計出資金、工事負担金及び当年度分損益勘定留保資金である。

また、資本的収入額 696,555千円は、資本的支出額 5,703,804千円に対して 5,007,249千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 217,465千円、減債積立金取崩し額 2,165,715千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,624,069千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	10,187,372	94.4	△ 0.3	10,231,145	94.8	0.4	10,247,299	94.6	0.2
給水収益	9,416,612	87.2	△ 0.5	9,468,253	87.7	0.5	9,495,228	87.6	0.3
他会計負担金	384,772	3.6	1.7	375,792	3.5	△ 2.3	389,951	3.6	3.8
その他	385,988	3.6	2.2	387,100	3.6	0.3	362,120	3.3	△ 6.5
営業外収益	528,329	4.9	△ 1.2	533,326	4.9	0.9	548,822	5.1	2.9
他会計負担金	9,400	0.1	△ 7.8	9,300	0.1	△ 1.1	7,300	0.1	△ 21.5
雑収益	12,591	0.1	8.6	13,243	0.1	5.2	12,446	0.1	△ 6.0
長期前受金戻入	504,161	4.7	△ 1.2	509,414	4.7	1.0	527,707	4.9	3.6
その他	2,177	0.0	△ 12.7	1,369	0.0	△ 37.1	1,369	0.0	0.0
特別利益	78,579	0.7	△ 79.2	27,140	0.3	△ 65.5	41,391	0.4	52.5
固定資産売却益	2,615	0.0	△ 99.3	99	0.0	△ 96.2	1,377	0.0	*
過年度損益修正益	192	0.0	△ 1.0	47	0.0	△ 75.5	92	0.0	95.7
引当金戻入	591	0.0	△ 97.6	1,062	0.0	79.7	652	0.0	△ 38.6
その他	75,180	0.7	*	25,932	0.2	△ 65.5	39,269	0.4	51.4
収 益 合 計	10,794,280	100.0	△ 3.0	10,791,612	100.0	△ 0.0	10,837,512	100.0	0.4
営業費用	7,623,424	88.4	2.0	7,955,881	90.5	4.4	7,858,499	90.8	△ 1.2
源浄水費	1,651,161	19.1	2.4	1,698,021	19.3	2.8	1,656,763	19.1	△ 2.4
配水費	693,102	8.0	4.2	789,668	9.0	13.9	777,382	9.0	△ 1.6
給水費	358,775	4.2	10.2	352,202	4.0	△ 1.8	347,451	4.0	△ 1.3
業務費	531,640	6.2	△ 4.2	530,008	6.0	△ 0.3	538,371	6.2	1.6
総係費	544,381	6.3	10.5	584,527	6.6	7.4	500,985	5.8	△ 14.3
減価償却費	3,793,324	44.0	0.8	3,933,890	44.8	3.7	3,938,851	45.5	0.1
資産減耗費	51,041	0.6	△ 11.7	67,565	0.8	32.4	98,697	1.1	46.1
営業外費用	877,609	10.2	△ 6.9	817,208	9.3	△ 6.9	753,229	8.7	△ 7.8
支払利息	874,870	10.1	△ 5.6	815,757	9.3	△ 6.8	751,508	8.7	△ 7.9
雑支出	2,739	0.0	△ 82.7	1,452	0.0	△ 47.0	1,721	0.0	18.5
特別損失	127,532	1.5	△ 92.3	16,965	0.2	△ 86.7	45,808	0.5	170.0
固定資産売却損	-	-	-	2,430	0.0	皆増	85	0.0	△ 96.5
過年度損益修正損	1,016	0.0	△ 92.0	1,053	0.0	3.6	1,318	0.0	25.2
資産減耗費	126,516	1.5	△ 7.5	13,483	0.2	△ 89.3	44,405	0.5	229.3
費 用 合 計	8,628,566	100.0	△ 14.2	8,790,054	100.0	1.9	8,657,536	100.0	△ 1.5
当年度純利益	2,165,715		102.9	2,001,557		△ 7.6	2,179,976		8.9
その他未処分利益 剰余金変動額	1,673,631		△ 83.3	1,067,420		△ 36.2	2,165,715		102.9
当年度未処分 利益剰余金	3,839,346		△ 65.4	3,068,977		△ 20.1	4,345,691		41.6

(1) 収 益

総収益の決算額は 10,837,512千円であり、前年度と比較すると 45,900千円(0.4%)増加している。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益 10,247,299千円、長期前受金戻入等の営業外収益 548,822千円及び固定資産売却益等の特別利益 41,391千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 16,154千円(0.2%)増加している。これは主に、有収水量が増加したため、給水収益が 26,975千円(0.3%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 15,496千円(2.9%)増加している。これは主に、減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入が 18,293千円(3.6%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 14,251千円(52.5%)増加している。これは主に、東京電力からの原子力損害賠償金が増加したため、その他特別利益が 13,337千円(51.4%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 8,657,536千円であり、前年度と比較すると 132,518千円(1.5%)減少している。

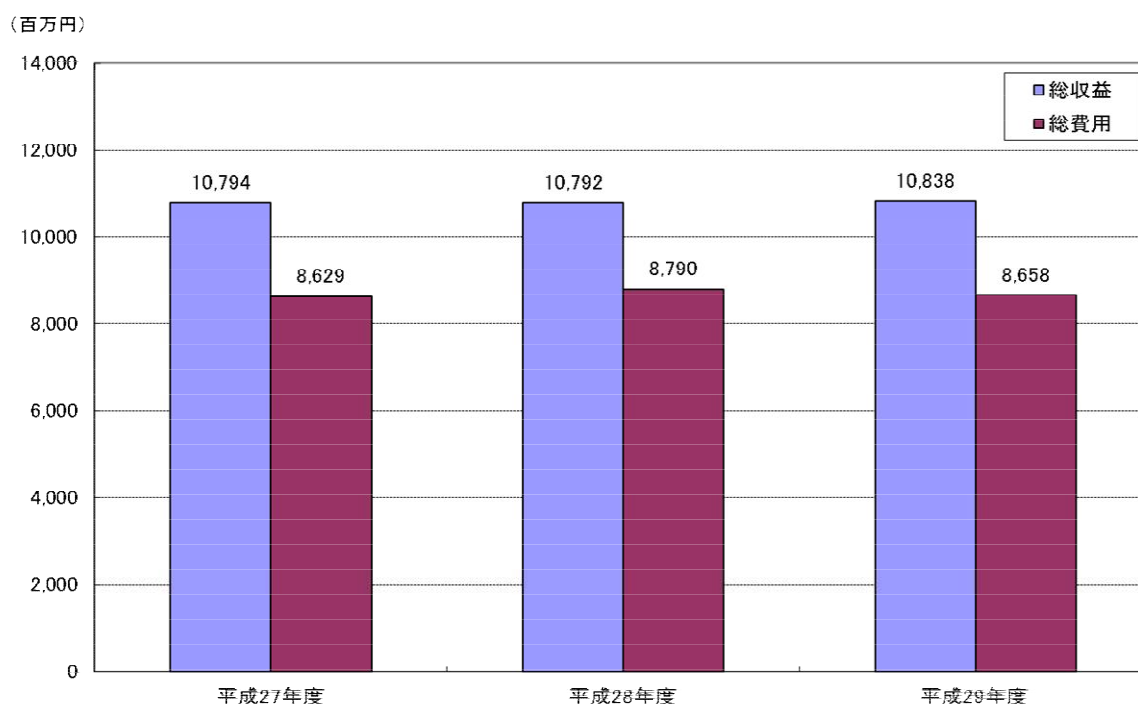
費用の内訳は、減価償却費、源浄水費等の営業費用 7,858,499千円、支払利息等の営業外費用 753,229千円及び資産減耗費等の特別損失 45,808千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 97,382千円(1.2%)減少している。これは主に、退職給付引当金繰入額の減少により、総係費が 83,542千円(14.3%)減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 63,979千円(7.8%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が 64,249千円(7.9%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 28,843千円(170.0%)増加している。これは主に、松田新田浄水場の設備更新工事等に伴い固定資産を除却したことにより、資産減耗費が 30,922千円(229.3%)増加したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 2,179,976千円であり、前年度と比較すると 178,419千円(8.9%)増加している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 2,165,715千円であり、これらの合計 4,345,691千円は、全額、当年度未処分利益剰余金としている。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	125.10	122.77	125.18	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	133.63	128.60	130.40	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	1.99	1.85	2.02	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 125.18%であり、前年度と比較すると 2.41ポイント上昇している。これは主に、退職給付引当金繰入額の減少により総費用が減少したことによるものである。

営業収支比率は 130.40%であり、前年度と比較すると 1.80ポイント上昇している。これは主に、退職給付引当金繰入額の減少により営業費用が減少したことによるものである。

総資本利益率は 2.02%であり、前年度と比較すると 0.17ポイント上昇している。これは主に、退職給付引当金繰入額の減少による総費用の減少により、当年度純利益が増加したことによるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

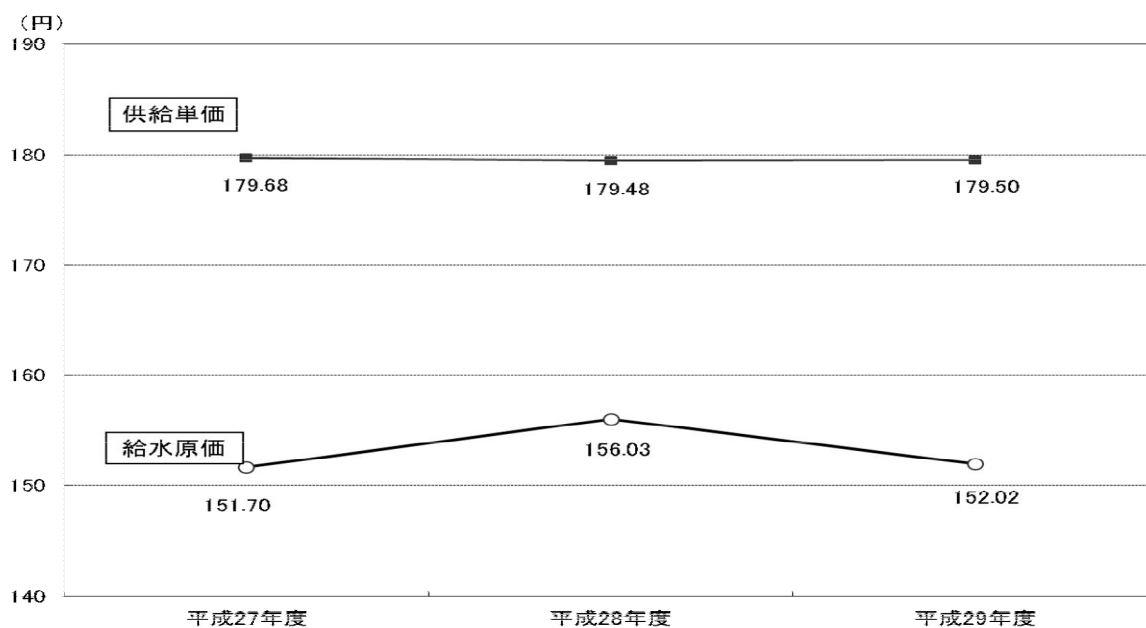
供給単価及び給水原価

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額(円/m ³)	構成比(%)	増減比(%)	金額(円/m ³)	構成比(%)	増減比(%)	金額(円/m ³)	構成比(%)	増減比(%)
供給単価	179.68	100.0	△ 0.2	179.48	100.0	△ 0.1	179.50	100.0	0.0
給水原価	151.70	100.0	1.4	156.03	100.0	2.9	152.02	100.0	△ 2.6
減価償却費	62.75	41.4	1.3	64.91	41.6	3.4	64.48	42.4	△ 0.7
企業債利息	16.69	11.0	△ 5.4	15.46	9.9	△ 7.4	14.21	9.3	△ 8.1
人件費	21.23	14.0	5.0	20.95	13.4	△ 1.3	19.38	12.7	△ 7.5
受水費	12.74	8.4	0.0	12.59	8.1	△ 1.2	12.73	8.4	1.1
その他	38.28	25.2	3.1	42.12	27.0	10.0	41.23	27.1	△ 2.1
差 額	27.98	-	-	23.45	-	-	27.48	-	-

有収水量 1m³当たりの供給単価は 179円 50銭，給水原価は 152円 02銭であり，差し引き 27円 48銭の供給益が生じている。

供給単価を前年度と比較すると 2銭(0.0%)上昇し，給水原価は 4円 1銭(2.6%)低下している。

供給単価及び給水原価



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	99,032,601	91.2	△ 1.3	97,053,049	89.9	△ 2.0	96,154,784	89.0	△ 0.9
有形固定資産	86,043,749	79.2	△ 0.7	84,509,809	78.3	△ 1.8	84,057,142	77.8	△ 0.5
土地	2,248,009	2.1	△ 1.0	2,244,393	2.1	△ 0.2	2,256,296	2.1	0.5
建物	2,038,626	1.9	10.6	1,959,524	1.8	△ 3.9	1,880,725	1.7	△ 4.0
構築物	73,861,636	68.0	△ 1.9	72,580,057	67.2	△ 1.7	71,967,148	66.6	△ 0.8
機械及び装置	7,545,540	6.9	36.6	7,163,706	6.6	△ 5.1	7,250,677	6.7	1.2
建設仮勘定	309,614	0.3	△ 81.3	507,156	0.5	63.8	641,392	0.6	26.5
その他	40,324	0.0	△ 6.6	54,973	0.1	36.3	60,905	0.1	10.8
無形固定資産	12,988,520	12.0	△ 5.3	12,542,911	11.6	△ 3.4	12,097,303	11.2	△ 3.6
ダム使用权	10,067,350	9.3	△ 5.2	9,797,555	9.1	△ 2.7	9,527,760	8.8	△ 2.8
水利権	2,915,576	2.7	△ 5.7	2,739,763	2.5	△ 6.0	2,563,949	2.4	△ 6.4
その他	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0
投資	332	0.0	△ 4.3	329	0.0	△ 0.9	339	0.0	3.0
流動資産	9,561,195	8.8	12.9	10,896,833	10.1	14.0	11,913,205	11.0	9.3
現金預金	9,232,885	8.5	19.1	10,475,895	9.7	13.5	11,438,377	10.6	9.2
未収金	255,654	0.2	△ 57.8	236,376	0.2	△ 7.5	365,927	0.3	54.8
その他	72,656	0.1	△ 36.1	184,563	0.2	154.0	108,902	0.1	△ 41.0
資 産 合 計	108,593,796	100.0	△ 0.2	107,949,882	100.0	△ 0.6	108,067,989	100.0	0.1
固定負債	33,501,924	30.9	△ 6.1	31,527,493	29.2	△ 5.9	29,149,101	27.0	△ 7.5
企業債	32,135,991	29.6	△ 5.8	30,162,057	27.9	△ 6.1	27,974,852	25.9	△ 7.3
退職給与引当金	1,365,932	1.3	△ 11.5	1,365,437	1.3	△ 0.0	1,174,249	1.1	△ 14.0
流動負債	4,078,311	3.8	0.2	3,629,812	3.4	△ 11.0	3,921,139	3.6	8.0
企業債	2,310,498	2.1	9.5	2,413,634	2.2	4.5	2,438,488	2.3	1.0
未払金	1,537,806	1.4	△ 11.0	977,950	0.9	△ 36.4	1,266,045	1.2	29.5
引当金	100,582	0.1	4.2	99,904	0.1	△ 0.7	96,971	0.1	△ 2.9
賞与引当金	85,125	0.1	3.6	84,260	0.1	△ 1.0	81,931	0.1	△ 2.8
法定福利費引当金	15,456	0.0	8.1	15,644	0.0	1.2	15,041	0.0	△ 3.9
その他	129,424	0.1	△ 5.4	138,325	0.1	6.9	119,634	0.1	△ 13.5
繰延収益	15,045,839	13.9	△ 1.8	14,791,897	13.7	△ 1.7	14,773,120	13.7	△ 0.1
長期前受金	15,037,241	13.8	△ 1.8	14,774,931	13.7	△ 1.7	14,727,906	13.6	△ 0.3
建設仮勘定長期前受金	8,599	0.0	86.2	16,965	0.0	97.3	45,213	0.0	166.5
負 債 合 計	52,626,074	48.5	△ 4.4	49,949,203	46.3	△ 5.1	47,843,360	44.3	△ 4.2
資本金	50,767,228	46.7	24.8	52,472,260	48.6	3.4	53,583,644	49.6	2.1
資本金	50,767,228	46.7	24.8	52,472,260	48.6	3.4	53,583,644	49.6	2.1
剰余金	5,200,493	4.8	△ 60.2	5,528,419	5.1	6.3	6,640,985	6.1	20.1
資本剰余金	204,357	0.2	0.0	204,357	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0
受贈財産評価額	119,418	0.1	0.0	119,418	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0
その他	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0
利益剰余金	4,996,137	4.6	△ 61.2	5,324,063	4.9	6.6	6,436,618	6.0	20.9
減債積立金	1,067,420	1.0	△ 36.2	2,165,715	2.0	102.9	2,001,557	1.9	△ 7.6
建設改良積立金	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0
当年度未処分利益剰余金	3,839,346	3.5	△ 65.4	3,068,977	2.8	△ 20.1	4,345,691	4.0	41.6
資 本 合 計	55,967,722	51.5	4.1	58,000,679	53.7	3.6	60,224,629	55.7	3.8
負 債 資 本 合 計	108,593,796	100.0	△ 0.2	107,949,882	100.0	△ 0.6	108,067,989	100.0	0.1

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 108,067,989千円であり、この内訳は、固定資産 96,154,784千円、流動資産 11,913,205千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 118,107千円(0.1%)増加している。これは主に、減価償却等により、有形固定資産が 452,667千円(0.5%)、無形固定資産が 445,608千円(3.6%)ともに減少したものの、未払金の増加により現金預金が 962,482千円(9.2%)増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 47,843,360千円であり、この内訳は、固定負債 29,149,101千円、流動負債 3,921,139千円、繰延収益 14,773,120千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 2,105,843千円(4.2%)減少している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、固定負債及び流動負債の企業債が、合わせて 2,162,351千円(6.6%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	321,600	△ 43.2	345,700	7.5	211,600	△ 38.8
償還元利計	2,985,005	2.0	3,032,255	1.6	3,125,460	3.1
償還元金	2,110,134	5.4	2,216,498	5.0	2,373,951	7.1
支払利息	874,870	△ 5.6	815,757	△ 6.8	751,508	△ 7.9
年度末現在企業債残高	34,446,490	△ 4.9	32,575,691	△ 5.4	30,413,340	△ 6.6

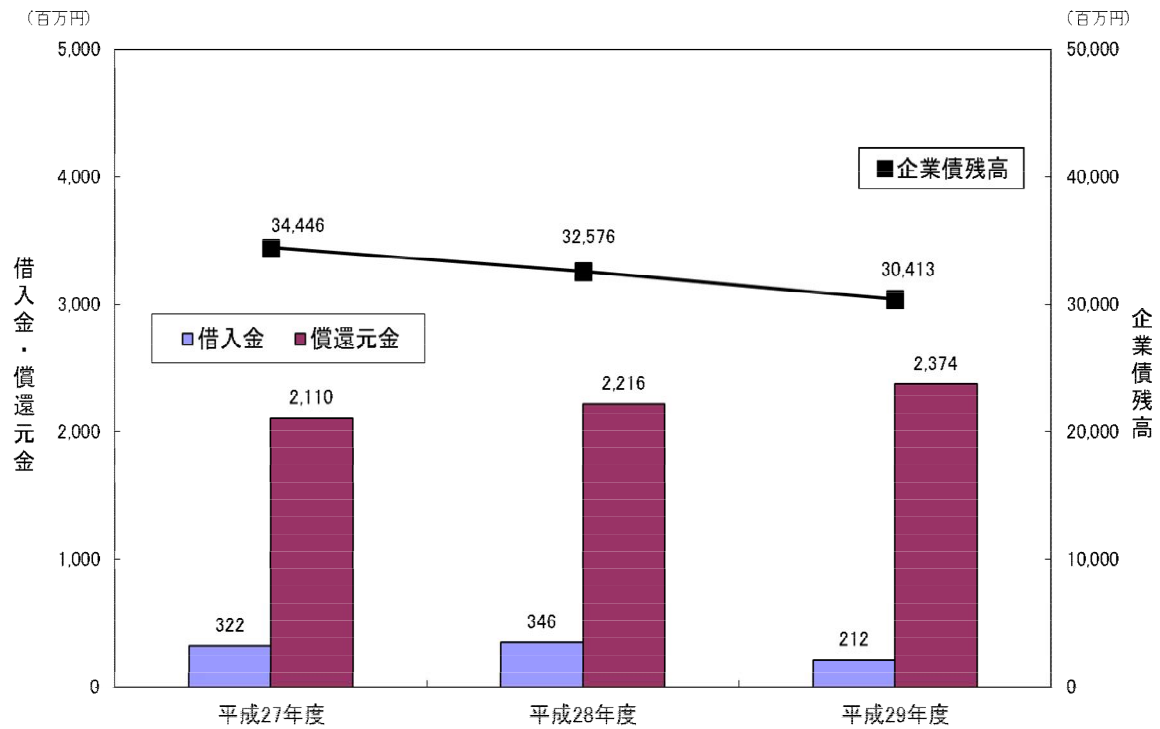
当年度の企業債借入額は 211,600千円であり、全額第6期水道拡張事業債である。前年度と比較すると 134,100千円(38.8%)減少している。

償還元金は 2,373,951千円で、定期償還及び湯西川ダム建設工事負担金の精算等に伴う補償金免除の当然繰上償還(※)である。前年度と比較すると 157,453千円(7.1%)増加している。

当年度末現在の企業債残高は 30,413,340千円であり、前年度と比較すると 2,162,351千円(6.6%)減少している。

※ 貸付対象事業の変更等、一定の事由に該当する場合に、当然に貸付金を繰り上げて償還させること

企業債の借入れ及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 60,224,629千円であり、この内訳は、資本金 53,583,644千円、剰余金 6,640,985千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 2,223,950千円(3.8%)増加している。これは主に、利益剰余金の増加により、剰余金が 1,112,566千円(20.1%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 4,345,691千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 2,165,715千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 2,179,976千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	31.70	32.03	32.92	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	540.85	895.99	803.51	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}-翌年度償還予定の企業債} \times 100$
当座比率 (%)	536.74	880.81	796.16	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}-翌年度償還予定の企業債} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	65.39	67.43	69.40	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	30.85	29.21	26.97	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	94.75	93.03	92.33	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 32.92%であり、前年度と比較すると 0.89ポイント上昇している。これは主に、企業債元利償還金が増加したことによるものである。

流動比率は 803.51%であり、前年度と比較すると 92.48ポイント低下している。当座比率は 796.16%であり、前年度と比較すると 84.65ポイント低下している。これらは主に、流動負債である未払金が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 69.40%であり、前年度と比較すると 1.97ポイント上昇している。これは主に、資本金及び剰余金が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は 26.97%であり、前年度と比較すると 2.24ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことに伴い、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 92.33%であり、前年度と比較すると 0.70ポイント低下している。これは主に、減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,602,861	4,828,254	5,748,315
当年度純利益	2,165,715	2,001,557	2,179,976
減価償却費	3,793,324	3,933,890	3,938,851
固定資産除却費	129,729	44,649	137,092
貸倒引当金の増減額	△ 608	△ 1,688	△ 1,853
賞与引当金の増減額	2,922	△ 866	△ 2,329
法定福利費引当金の増減額	1,162	187	△ 603
退職給付引当金の増減額	△ 177,985	△ 496	△ 191,187
長期前受金戻入額	△ 504,161	△ 509,414	△ 527,707
受取利息	△ 2,177	△ 1,369	△ 1,369
支払利息	874,870	815,757	751,508
有形固定資産売却損益	△ 2,615	2,330	△ 1,292
未収金の増減額	350,728	20,966	△ 127,698
たな卸資産の増減額	△ 90	△ 106	△ 6
前払金の増減額	41,148	△ 111,888	75,708
その他流動資産の増減額	-	88	△ 41
未払金の増減額	△ 188,954	△ 559,856	288,096
その他流動負債の増減額	△ 7,454	8,900	△ 18,690
小計	6,475,554	5,642,642	6,498,454
利息及び配当金の受取額	2,177	1,369	1,369
利息の支払額	△ 874,870	△ 815,757	△ 751,508
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,371,844	△ 1,745,845	△ 2,667,446
有形固定資産の取得による支出	△ 2,824,205	△ 1,807,041	△ 3,009,587
有形固定資産の売却による収入	26,291	△ 1,144	2,650
ダム建設負担金還付等による収入	281,072	-	-
国庫補助金等による収入	14,397	3,597	116,974
国庫補助金等の返還	△ 563	△ 90,786	△ 266
一般会計からの繰入金による収入	41,129	43,133	39,423
工事負担金による収入	90,020	106,392	183,371
投資その他の資産の取得による支出	15	4	△ 10
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,750,334	△ 1,839,398	△ 2,118,388
企業債による収入	321,600	345,700	211,600
企業債の償還による支出	△ 2,110,134	△ 2,216,498	△ 2,373,951
出資金による収入	38,200	31,400	134,800
出資金の返還による支出	-	-	△ 90,836
資金増加額(又は減少額)	1,480,683	1,243,010	962,482
資金期首残高	7,752,202	9,232,885	10,475,895
資金期末残高	9,232,885	10,475,895	11,438,377

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 5,748,315千円で、前年度と比較して 920,061千円増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △2,667,446千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 921,601千円増加している。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △2,118,388千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 278,990千円増加している。これは主に、企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、962,482千円の増加となり、期末残高は 11,438,377千円となる。

6 総括

(1) 事業について

平成29年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、水道水の安定給水に向け、計画的な施設整備のほか、大地震等の災害にあっても施設の機能を維持するため水道施設の耐震化を実施するなど、着実に事業を推進している。また、信頼経営の推進に向けて、資産の有効活用を図る手法であるアセットマネジメントの本格運用を開始するなど、計画的で安定性のある経営を推進している。

有収率については、継続的に取り組んできた漏水防止対策の効果が一層現れてきたことなどから、当年度は 90.10%となり、前年度と比較すると 1.88ポイント上昇している。

(2) 経営成績について

使用水量の増加に伴う給水収益の増加により総収益は増加し、また、退職給付引当金繰入額が減少したことなどにより総費用が減少したことから、当年度純利益は前年度と比べ増加しており、引き続き安定した経営を維持している。

(3) 財政状態について

資本が増加し、これまで企業債残高の縮減に取り組んだ結果、負債が減少するなど、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金増加額が、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの資金減少額の合計を上回っており、資金が増加している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスで推移しており、業務活動により資金を確保し、必要な設備投資を実施している。また、企業債については、償還額の範囲内で借入れを行っており、順調に残高を縮小している状況がうかがえる。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来や節水機器の普及などの社会状況の変化により、給水収益は減少していくことが予測される上に、順次老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、平成30年3月に策定した「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、IoT（※）の取組に関する研究など、新たな手法による事業改革の研究を進めながら、効率的に事業を推進し費用の削減を図ることにより、健全性の維持向上に努めるとともに、事業の根幹である固定資産について適切な管理を行い、あらゆる資産を活用しながら最大の事業効果が得られるよう、アセットマネジメントによる事業運営を推進されたい。

さらに、有収率については、引き続き漏水防止対策を推進し、目標達成に向けてより一層改善を図られたい。

今後とも、国の動向や他の事業体の先進的な取組状況等の情報収集に努め、引き続き水道水の安心安全な給水の推進、お客様サービスの充実、信頼経営の推進を図るとともに、昨今の予見し難い大規模災害の発生状況に鑑み、施設や管路の老朽化への対応や耐震化の推進に計画的優先的に取り組まれるよう望むものである。

※ 様々なものがインターネットに接続されて情報交換し、その大量の情報を分析することで、人により良い提案などを行い、生活を便利にする概念

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成29年度は、「宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に掲げる下水の適正処理の推進に向け、水再生センターや老朽管渠の計画的な改築・更新を実施し、施設・管渠の機能維持・向上を図った。

また、信頼経営の推進では、引き続き企業債残高の縮減を進めるとともに、資産の有効活用を図る手法であるアセットマネジメントの本格運用を開始し、水再生センター等の更新工事に活用するための委託調査を実施した。あわせて、今後の事業運営の指針となる「第2次宇都宮市上下水道基本計画」を策定し、計画的で安定性のある経営を推進するなど、財政基盤の強化や経営の効率化を図った。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
行政区域内人口 (人)	521,082	0.2	521,702	0.1	521,556	△ 0.0
処理区域内人口 (人)	441,391	0.6	448,790	1.7	459,057	2.3
普及率 (%)	84.71	-	86.02	-	88.02	-
水洗化人口 (人)	413,487	2.0	423,201	2.3	434,342	2.6
水洗化率 (%)	93.68	-	94.30	-	94.62	-
年間総処理水量 (m ³)	82,919,473	△ 3.1	82,800,385	△ 0.1	80,697,842	△ 2.5
年間汚水処理水量 (m ³)	72,424,050	0.1	71,143,675	△ 1.8	70,785,306	△ 0.5
1日処理能力 (m ³)	222,100	0.0	222,200	0.0	222,200	0.0
1日最大処理水量 (m ³)	213,492	△ 1.9	206,952	△ 3.1	205,045	△ 0.9
1日平均処理水量 (m ³)	198,422	0.1	194,382	△ 2.0	193,932	△ 0.2
年間有収水量 (m ³)	47,748,951	0.1	48,408,563	1.4	48,689,874	0.6
有収率 (%)	65.93	-	68.04	-	68.79	-
施設利用率 (%)	89.34	-	87.48	-	87.28	-
最大稼働率 (%)	96.12	-	93.14	-	92.28	-
負荷率 (%)	92.94	-	93.93	-	94.58	-

<指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水総処理水量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における行政区域内人口に対する下水道の普及率は 88.02%であり、前年度と比較すると 2.00ポイント上昇している。

年間総処理水量は 80,697,842 m³であり、前年度と比較すると 2,102,543 m³ (2.5%)減少している。年間汚水処理水量は 70,785,306 m³であり、前年度と比較すると 358,369 m³ (0.5%)減少している。1日最大処理水量は 205,045 m³であり、前年度と比較すると 1,907 m³ (0.9%)減少している。1日平均処理水量は 193,932 m³であり、前年度と比較すると 450 m³ (0.2%)減少している。

年間有収水量は 48,689,874 m³であり、前年度と比較すると 281,311 m³ (0.6%)増加している。有収率については、68.79%であり、前年度と比較すると 0.75ポイント上昇している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 87.28%であり、前年度と比較すると 0.20ポイント低下しており、最大稼働率は 92.28%であり、前年度と比較すると 0.86ポイント低下している。負荷率は 94.58%であり、前年度と比較すると 0.65ポイント上昇している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 3,050,606千円であり、その主なものは、下記のとおりである。

ア 公共下水道建設事業

当年度の決算額は 2,362,342千円であり、この主なものは、川田水再生センター水処理2系改築更新工事、汚水管渠工事(延長 4,387.9m)である。

イ 特定環境保全公共下水道建設事業

当年度の決算額は 449,491千円であり、この主なものは、汚水管渠工事(延長 2,793.0m)である。

ウ 施設改良事業

当年度の決算額は 198,822千円であり、この主なものは、汚水管渠工事(延長 783.0m)である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
下水道事業収益	14,283,616	△ 1.4	14,064,588	△ 1.5	14,052,224	△ 0.1	14,032,039	100.1	222,135
営業収益	11,742,379	△ 0.7	11,683,245	△ 0.5	11,744,854	0.5	11,714,553	100.3	211,362
営業外収益	2,414,714	△ 0.1	2,337,235	△ 3.2	2,305,828	△ 1.3	2,316,706	99.5	10,773
特別利益	126,523	△ 48.7	44,108	△ 65.1	1,542	△ 96.5	780	197.7	0

収益的収入の決算額は 14,052,224千円であり、予算額 14,032,039千円に対する割合は 100.1%である。

決算額の主なものは、下水道使用料 7,982,155千円、一般会計負担金等の他会計負担金 3,597,542千円である。

決算額を前年度と比較すると 12,364千円(0.1%)減少している。収入未済額は 222,135千円であり、主なものは、下水道使用料 153,791千円である。

なお、下水道使用料の収入率は 98.1%であり、前年度と比較すると 0.1ポイント上昇している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
下水道事業費	12,633,615	△ 9.3	12,782,969	1.2	12,580,299	△ 1.6	12,790,305	98.4
営業費用	10,808,625	1.6	10,944,857	1.3	10,927,100	△ 0.2	11,114,419	98.3
営業外費用	1,823,805	△ 9.6	1,798,619	△ 1.4	1,652,666	△ 8.1	1,652,841	100.0
特別損失	1,185	△ 99.9	39,494	*	533	△ 98.7	3,045	17.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 12,580,299千円であり、予算額 12,790,305千円に対する割合は 98.4%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 6,369,073千円、処理場費 2,405,380千円及び企業債の支払利息 1,375,623千円である。

決算額を前年度と比較すると 202,670千円(1.6%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	3,968,244	105.1	3,269,503	△ 17.6	2,867,583	△ 12.3	3,466,076	82.7	537,334
企業債	2,425,000	240.1	1,128,900	△ 53.4	1,191,500	5.5	1,463,400	81.4	0
国庫補助金	708,222	82.8	792,501	11.9	904,976	14.2	1,105,625	81.9	0
出資金	588,484	6.2	1,111,284	88.8	536,863	△ 51.7	623,182	86.1	536,863
他会計負担金	208,875	△ 8.9	202,722	△ 2.9	193,809	△ 4.4	193,775	100.0	35
工事負担金	774	皆増	1,238	59.9	10,667	761.6	50,507	21.1	310
受益者負担金	36,889	△ 28.0	28,488	△ 22.8	29,656	4.1	29,587	100.2	126
固定資産売却代金	0	0.0	4,369	皆増	112	△ 97.4	0	-	0

資本的収入の決算額は 2,867,583千円であり、予算額 3,466,076千円に対する割合は 82.7%である。

決算額の主なものは、公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業に充当するための企業債 1,191,500千円及び建設改良事業に充当するための国庫補助金 904,976千円、出資金 536,863千円及び他会計負担金 193,809千円である。

決算額を前年度と比較すると 401,920千円(12.3%)減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	9,332,925	25.5	8,010,807	△ 14.2	8,557,457	6.8	9,264,367	92.4	641,748
建設改良費	3,793,234	96.1	2,473,933	△ 34.8	3,050,606	23.3	3,757,514	81.2	641,748
企業債償還金	5,539,691	0.7	5,536,874	△ 0.1	5,505,526	△ 0.6	5,505,526	100.0	0
その他資本的支出	0	皆減	0	0.0	1,326	皆増	1,327	99.9	0

資本的支出の決算額は 8,557,457千円であり、予算額 9,264,367千円に対する割合は 92.4%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 5,505,526千円、公共下水道建設費 2,362,342千円及び特定環境保全公共下水道建設費 449,491千円である。

決算額を前年度と比較すると 546,650千円(6.8%)増加している。

なお、公共下水道建設費 468,133千円、特定環境保全公共下水道建設費 38,621千円、施設改良費 134,994千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、既収入特定財源、未借入企業債、国庫補助金、工事負担金及び当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額 2,822,613千円(翌年度繰越財源充当額 44,970千円を除いた額)は、資本的支出額 8,557,457千円に対して 5,734,845千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111,811千円、過年度繰越工事資金 24,550千円、減債積立金取崩し額 1,450,249千円、過年度分調整額 926千円、過年度分損益勘定留保資金 97,425千円及び当年度分損益勘定留保資金 4,049,884千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	11,164,639	81.5	△ 1.2	11,085,110	82.3	△ 0.7	11,142,188	82.9	0.5
下水道使用料	7,224,164	52.7	0.0	7,341,547	54.5	1.6	7,391,250	55.0	0.7
他会計負担金	3,902,653	28.5	△ 4.1	3,597,582	26.7	△ 7.8	3,597,450	26.8	△ 0.0
売電事業収益	-	-	-	137,360	1.0	皆増	143,563	1.1	4.5
その他	37,822	0.3	318.6	8,621	0.1	△ 77.2	9,926	0.1	15.1
営業外収益	2,412,137	17.6	△ 0.2	2,335,776	17.3	△ 3.2	2,304,240	17.1	△ 1.4
受取利息	1,726	0.0	30.5	641	0.0	△ 62.9	635	0.0	△ 0.9
長期前受金戻入	2,377,415	17.3	△ 0.4	2,315,240	17.2	△ 2.6	2,274,039	16.9	△ 1.8
雑収益	32,996	0.2	20.7	19,894	0.1	△ 39.7	29,566	0.2	48.6
特別利益	126,412	0.9	△ 48.7	43,536	0.3	△ 65.6	1,510	0.0	△ 96.5
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	47	0.0	皆増
過年度損益修正益	2,228	0.0	△ 64.4	9,008	0.1	304.3	489	0.0	△ 94.6
引当金戻入	249	0.0	△ 96.1	497	0.0	99.6	196	0.0	△ 60.6
その他	123,934	0.9	皆増	34,031	0.3	△ 72.5	778	0.0	△ 97.7
収 益 合 計	13,703,187	100.0	△ 1.9	13,464,422	100.0	△ 1.7	13,447,938	100.0	△ 0.1
営業費用	10,537,332	86.0	1.5	10,656,955	86.8	1.1	10,636,882	88.0	△ 0.2
管渠費	459,271	3.7	△ 4.2	509,164	4.1	10.9	489,051	4.0	△ 4.0
ポンプ場費	294,137	2.4	△ 0.1	293,765	2.4	△ 0.1	345,591	2.9	17.6
処理場費	2,072,603	16.9	2.9	2,190,592	17.8	5.7	2,230,251	18.4	1.8
水質規制費	12,075	0.1	△ 31.7	16,558	0.1	37.1	17,257	0.1	4.2
普及指導費	26,345	0.2	△ 2.1	26,333	0.2	△ 0.0	25,718	0.2	△ 2.3
流域下水道費	346,096	2.8	2.8	328,431	2.7	△ 5.1	343,030	2.8	4.4
業務費	363,322	3.0	0.5	370,643	3.0	2.0	368,524	3.0	△ 0.6
総係費	381,600	3.1	30.0	400,326	3.3	4.9	346,015	2.9	△ 13.6
売電事業費	-	-	-	53,024	0.4	皆増	54,563	0.5	2.9
減価償却費	6,512,659	53.2	△ 0.6	6,465,013	52.6	△ 0.7	6,369,073	52.7	△ 1.5
資産減耗費	69,223	0.6	*	3,107	0.0	△ 95.5	47,810	0.4	*
営業外費用	1,714,484	14.0	△ 6.5	1,587,034	12.9	△ 7.4	1,450,960	12.0	△ 8.6
支払利息	1,633,857	13.3	△ 6.8	1,506,230	12.3	△ 7.8	1,375,623	11.4	△ 8.7
雑支出	80,627	0.7	1.0	80,803	0.7	0.2	75,337	0.6	△ 6.8
特別損失	1,122	0.0	△ 99.9	39,467	0.3	*	502	0.0	△ 98.7
固定資産売却損	-	-	-	39,104	0.3	皆増	-	-	皆減
過年度損益修正損	1,122	0.0	△ 88.9	362	0.0	△ 67.7	502	0.0	38.7
費 用 合 計	12,252,938	100.0	△ 9.0	12,283,456	100.0	0.2	12,088,343	100.0	△ 1.6
当年度純利益	1,450,249		193.8	1,180,966		△ 18.6	1,359,595		15.1
その他未処分利益 剰余金変動額	1,013,042		△ 89.1	493,602		△ 51.3	1,450,249		193.8
当年度未処分 利益剰余金	2,463,291		△ 74.8	1,674,568		△ 32.0	2,809,844		67.8

(1) 収 益

総収益の決算額は 13,447,938千円であり、前年度と比較すると 16,484千円(0.1%)減少している。

収益の内訳は、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益 11,142,188千円、長期前受金戻入、受取利息等の営業外収益 2,304,240千円及び過年度損益修正益等の特別利益 1,510千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 57,078千円(0.5%)増加している。これは主に、供用区域の拡大や水洗化人口の増加により有収水量が増加したため、下水道使用料が 49,703千円(0.7%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 31,536千円(1.4%)減少している。これは主に、減価償却費の減少に伴い、長期前受金戻入が 41,201千円(1.8%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 42,026千円(96.5%)減少している。これは主に、東京電力株式会社からの原子力損害賠償金が減少したことにより、その他特別利益が 33,253千円(97.7%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 12,088,343千円であり、前年度と比較すると 195,113千円(1.6%)減少している。

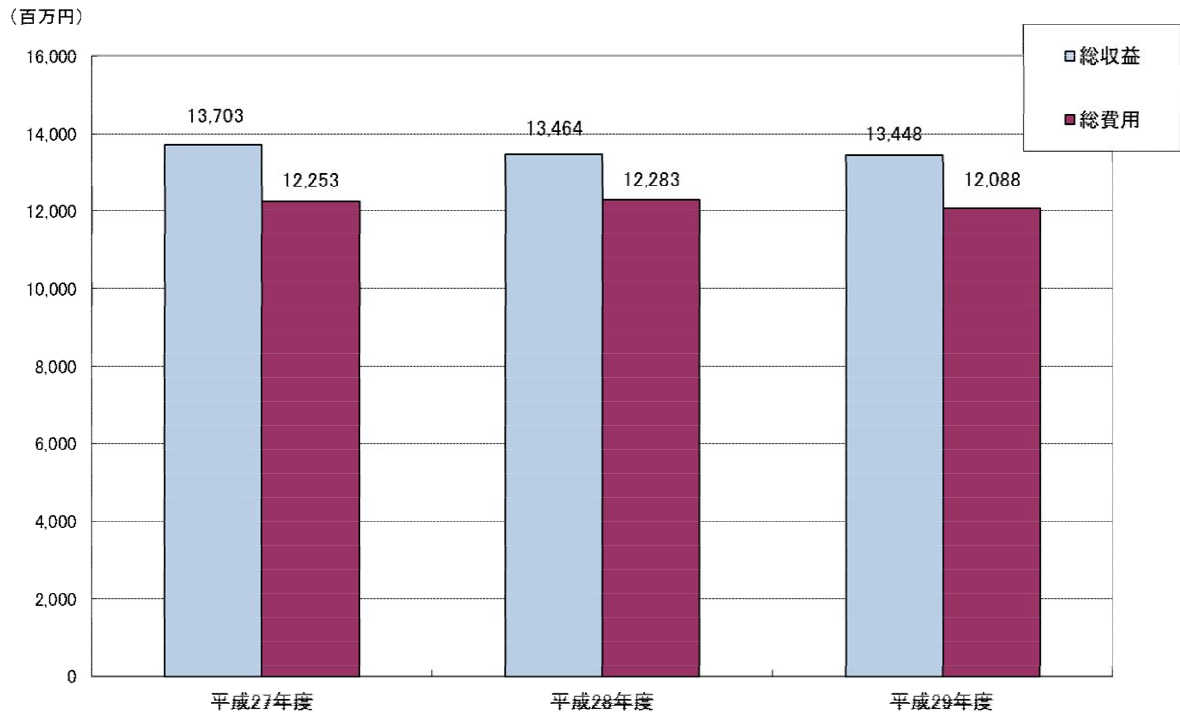
費用の内訳は、減価償却費、処理場費等の営業費用 10,636,882千円、支払利息等の営業外費用 1,450,960千円及び過年度損益修正損の特別損失 502千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 20,073千円(0.2%)減少している。これは主に、大塚中継ポンプ場の供用開始によりポンプ場費が 51,826千円増加したものの、減価償却費が 95,940千円減少したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 136,074千円(8.6%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が 130,607千円(8.7%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 38,965千円(98.7%)減少している。これは主に、固定資産の売却に伴う損失が生じなかったため、固定資産売却損が 39,104千円(皆減)減少したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 1,359,595千円であり、前年度と比較すると 178,629千円 (15.1%)増加している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,450,249千円であり、これらの合計 2,809,844千円は、全額、当年度未処分利益剰余金としている。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	111.84	109.61	111.25	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	105.95	104.02	104.75	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.77	0.64	0.75	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 111.25%であり、前年度と比較すると 1.64ポイント上昇している。これは主に、企業債利息の減少により総費用が減少したことによるものである。

営業収支比率は 104.75%であり、前年度と比較すると 0.73ポイント上昇している。これは主に、下水道使用料の増加により営業収益が増加したことによるものである。

総資本利益率は 0.75%であり、前年度と比較すると 0.11ポイント上昇している。これは主に、総費用の減少により当年度純利益が増加したことによるものである。

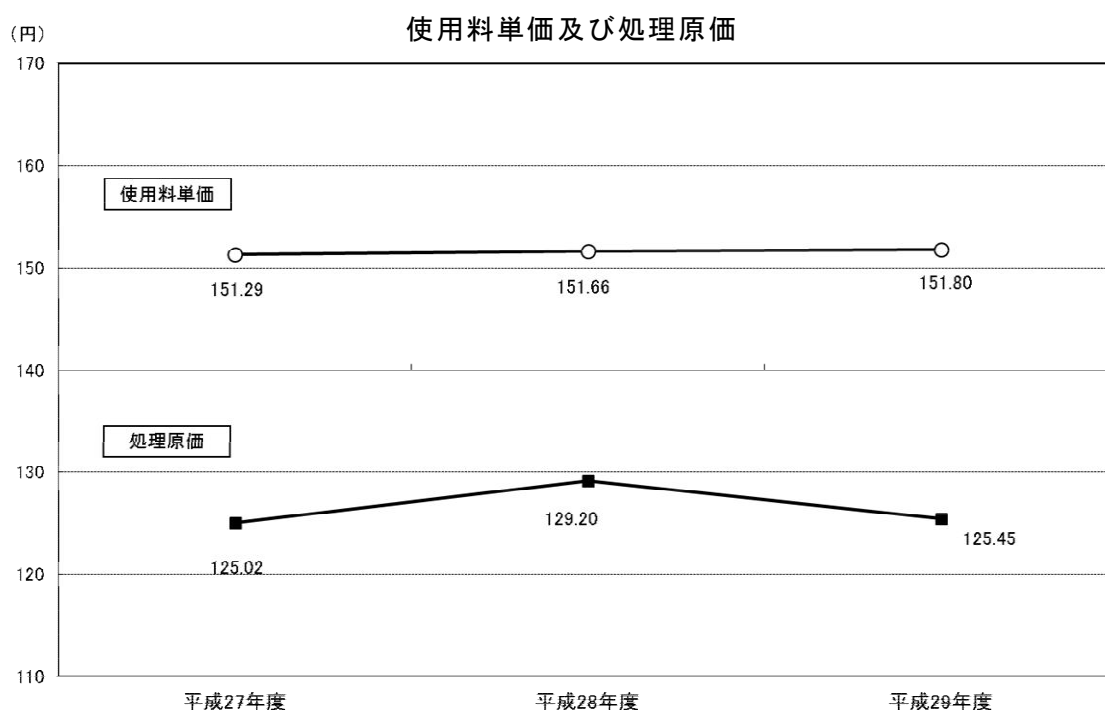
(4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価及び処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び処理原価

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額(円/㎡)	構成比(%)	増減比(%)	金額(円/㎡)	構成比(%)	増減比(%)	金額(円/㎡)	構成比(%)	増減比(%)
使用料単価	151.29	100.0	△ 0.1	151.66	100.0	0.2	151.80	100.0	0.1
処理原価	125.02	100.0	3.6	129.20	100.0	3.3	125.45	100.0	△ 2.9
減価償却費	67.78	54.2	125.3	69.54	53.8	2.6	66.10	52.7	△ 4.9
企業債利息	16.54	13.2	△ 15.4	15.75	12.2	△ 4.8	14.28	11.4	△ 9.3
人件費	4.58	3.7	△ 47.0	5.35	4.1	16.8	5.61	4.5	4.9
その他	36.12	28.9	△ 42.1	38.56	29.8	6.8	39.47	31.5	2.4
差 額	26.27	-	-	22.46	-	-	26.35	-	-

有収水量 1m³当たりの使用料単価は 151円80銭、処理原価は 125円45銭である。使用料単価を前年度と比較すると 14銭(0.1%)上昇し、処理原価は 3円75銭(2.9%)低下している。



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	181,300,284	96.6	△ 1.6	177,338,107	96.8	△ 2.2	174,538,909	96.3	△ 1.6
有形固定資産	179,173,011	95.4	△ 1.4	175,424,989	95.8	△ 2.1	172,824,730	95.4	△ 1.5
土地	5,830,211	3.1	0.1	5,786,738	3.2	△ 0.7	6,033,860	3.3	4.3
建物	6,225,113	3.3	△ 3.9	5,971,588	3.3	△ 4.1	5,718,622	3.2	△ 4.2
構築物	151,265,435	80.6	△ 2.2	147,791,075	80.7	△ 2.3	145,264,759	80.2	△ 1.7
機械及び装置	15,459,701	8.2	8.7	14,704,137	8.0	△ 4.9	14,595,958	8.1	△ 0.7
建設仮勘定	374,108	0.2	△ 31.1	1,152,823	0.6	208.2	1,193,079	0.7	3.5
その他	18,443	0.0	△ 0.1	18,628	0.0	1.0	18,452	0.0	△ 0.9
無形固定資産	2,125,976	1.1	△ 9.8	1,911,820	1.0	△ 10.1	1,712,886	0.9	△ 10.4
投資	1,297	0.0	0.2	1,297	0.0	0.0	1,292	0.0	△ 0.4
流動資産	6,453,331	3.4	37.4	5,784,311	3.2	△ 10.4	6,660,440	3.7	15.1
現金預金	5,537,737	2.9	43.8	4,353,444	2.4	△ 21.4	5,777,560	3.2	32.7
未収金	850,258	0.5	1.6	1,341,206	0.7	57.7	748,062	0.4	△ 44.2
前払金	58,536	0.0	皆増	82,620	0.0	41.1	127,764	0.1	54.6
その他	6,800	0.0	△ 0.1	7,042	0.0	3.6	7,055	0.0	0.2
資 産 合 計	187,753,615	100.0	△ 0.6	183,122,418	100.0	△ 2.5	181,199,349	100.0	△ 1.1
固定負債	61,397,630	32.7	△ 5.0	57,022,853	31.1	△ 7.1	52,807,629	29.1	△ 7.4
企業債	60,673,906	32.3	△ 4.9	56,297,280	30.7	△ 7.2	52,049,498	28.7	△ 7.5
退職給付引当金	723,725	0.4	△ 12.6	725,573	0.4	0.3	758,131	0.4	4.5
流動負債	8,645,915	4.6	19.0	7,212,963	3.9	△ 16.6	8,070,104	4.5	11.9
企業債	5,536,874	2.9	△ 0.1	5,505,526	3.0	△ 0.6	5,439,282	3.0	△ 1.2
未払金	3,013,859	1.6	83.3	1,615,992	0.9	△ 46.4	2,555,935	1.4	58.2
引当金	56,612	0.0	5.5	56,951	0.0	0.6	57,098	0.0	0.3
賞与引当金	47,907	0.0	4.3	47,931	0.0	0.1	48,124	0.0	0.4
法定福利費引当金	8,706	0.0	12.5	9,019	0.0	3.6	8,974	0.0	△ 0.5
その他	38,570	0.0	27.4	34,494	0.0	△ 10.6	17,789	0.0	△ 48.4
繰延収益	64,208,533	34.2	△ 2.0	63,092,816	34.5	△ 1.7	62,631,111	34.6	△ 0.7
長期前受金	64,140,193	34.2	△ 2.0	62,590,481	34.2	△ 2.4	61,864,804	34.1	△ 1.2
建設仮勘定長期前受金	68,340	0.0	54.9	502,334	0.3	635.1	766,307	0.4	52.5
負 債 合 計	134,252,079	71.5	△ 2.3	127,328,632	69.5	△ 5.2	123,508,844	68.2	△ 3.0
資本金	50,023,926	26.6	24.6	52,148,252	28.5	4.2	53,178,717	29.3	2.0
資本金	50,023,926	26.6	24.6	52,148,252	28.5	4.2	53,178,717	29.3	2.0
剰余金	3,477,610	1.9	△ 69.2	3,645,534	2.0	4.8	4,511,788	2.5	23.8
資本剰余金	221,049	0.1	0.0	221,049	0.1	0.0	221,309	0.1	0.1
受贈財産評価額	180,616	0.1	0.0	180,616	0.1	0.0	180,876	0.1	0.1
その他	40,432	0.0	0.0	40,432	0.0	0.0	40,432	0.0	0.0
利益剰余金	3,256,562	1.7	△ 70.6	3,424,486	1.9	5.2	4,290,479	2.4	25.3
減債積立金	493,602	0.3	△ 51.3	1,450,249	0.8	193.8	1,180,966	0.7	△ 18.6
建設改良積立金	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0
当年度未処分利益剰余金	2,463,291	1.3	△ 74.8	1,674,568	0.9	△ 32.0	2,809,844	1.6	67.8
資 本 合 計	53,501,536	28.5	4.0	55,793,786	30.5	4.3	57,690,504	31.8	3.4
負 債 資 本 合 計	187,753,615	100.0	△ 0.6	183,122,418	100.0	△ 2.5	181,199,349	100.0	△ 1.1

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 181,199,349千円であり、この内訳は、固定資産 174,538,909千円、流動資産 6,660,440千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 1,923,069千円(1.1%)減少している。これは主に、減価償却により、有形固定資産が 2,600,259千円(1.5%)減少したことや無形固定資産が 198,934千円(10.4%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 123,508,844千円であり、この内訳は、固定負債 52,807,629千円、流動負債 8,070,104千円、繰延収益 62,631,111千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 3,819,788千円(3.0%)減少している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、固定負債及び流動負債の企業債が、合わせて 4,314,026千円(7.0%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

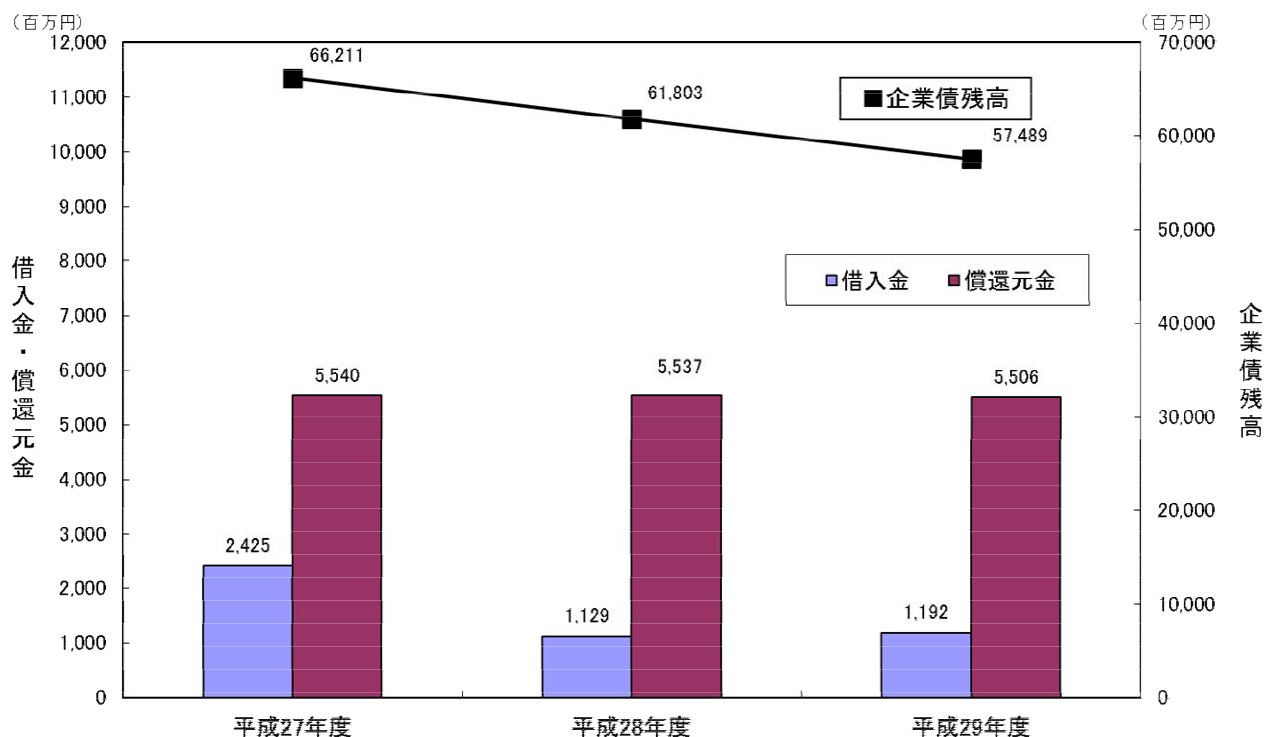
区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	2,425,000	240.1	1,128,900	△ 53.4	1,191,500	5.5
償還元利計	7,173,548	△ 1.1	7,043,104	△ 1.8	6,881,149	△ 2.3
償還元金	5,539,691	0.7	5,536,874	△ 0.1	5,505,526	△ 0.6
支払利息	1,633,857	△ 6.8	1,506,230	△ 7.8	1,375,623	△ 8.7
年度末現在企業債残高	66,210,780	△ 4.5	61,802,806	△ 6.7	57,488,780	△ 7.0

当年度の企業債借入額は 1,191,500千円であり、この内訳は、公共下水道事業債 922,600千円、特定環境保全公共下水道事業債 255,300千円及び流域下水道事業債 13,600千円である。前年度と比較すると 62,600千円(5.5%)増加している。

償還元金は 5,505,526千円で、定期償還のみである。前年度と比較すると 31,348千円(0.6%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 57,488,780千円であり、前年度と比較すると 4,314,026千円(7.0%)減少している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 57,690,504千円であり、この内訳は、資本金 53,178,717千円、剰余金 4,511,788千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 1,896,718千円(3.4%)増加している。これは主に、一般会計出資金を資本金に受け入れたことにより、資本金が 1,030,465千円(2.0%)増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 2,809,844千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 1,450,249千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 1,359,595千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	89.19	86.43	83.96	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{雨水処理費}} \times 100$
流動比率 (%)	207.57	338.77	253.17	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債} - \text{翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
当座比率 (%)	205.47	333.52	248.05	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債} - \text{翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	62.69	64.92	66.40	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	32.70	31.14	29.14	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	101.22	100.81	100.81	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 83.96%であり、前年度と比較すると 2.47ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、企業債元利償還金が減少したことによるものである。

流動比率は 253.17%であり、前年度と比較すると 85.60ポイント低下している。当座比率は 248.05%であり、前年度と比較すると 85.47ポイント低下している。これらは主に、未払金の増加により流動負債が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 66.40%であり、前年度と比較すると 1.48ポイント上昇している。これは主に、資本金、剰余金が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は 29.14%であり、前年度と比較すると 2.00ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことに伴い、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 100.81%であり、前年度と同率である。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,787,055	3,312,011	6,923,465
当年度純利益	1,450,249	1,180,966	1,359,595
減価償却費	6,512,659	6,465,013	6,369,073
過年度損益修正損	-	-	91
固定資産除却費	60,673	1,677	43,320
貸倒引当金の増減額	△ 4,795	446	△ 1,520
賞与引当金の増減額	1,980	25	193
法定福利費引当金の増減額	969	314	△ 45
退職給付引当金の増減額	△ 104,327	1,848	32,558
長期前受金戻入額	△ 2,377,415	△ 2,315,240	△ 2,274,039
受取利息	△ 1,726	△ 641	△ 635
支払利息	1,633,857	1,506,230	1,375,623
固定資産売却益	-	△ 39,104	50
未収金の増減額	△ 8,909	△ 491,394	594,664
前払金の増減額	△ 58,536	△ 24,084	△ 45,144
その他流動資産の増減額	8	△ 242	△ 13
未払金の増減額	1,306,215	△ 1,464,137	861,387
その他流動負債の増減額	8,283	△ 4,075	△ 16,706
小計	8,419,186	4,817,600	8,298,453
利息及び配当金の受取額	1,726	641	635
利息の支払額	△ 1,633,857	△ 1,506,230	△ 1,375,623
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,575,226	△ 1,199,615	△ 1,722,186
有形固定資産の取得による支出	△ 3,516,489	△ 2,198,904	△ 2,814,659
有形固定資産の売却による収入	-	4,369	107
無形固定資産の取得による支出	△ 13,494	△ 30,029	△ 46,752
無形固定資産の売却による収入	-	-	5
国庫補助金等による収入	708,222	792,501	904,976
一般会計からの繰入金による収入	208,875	202,722	193,809
工事負担金による収入	774	1,238	10,667
受益者負担金による収入	36,889	28,488	29,656
投資その他の資産の取得による支出	△ 3	-	5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,526,207	△ 3,296,690	△ 3,777,163
企業債による収入	2,425,000	1,128,900	1,191,500
企業債の償還による支出	△ 5,539,691	△ 5,536,874	△ 5,505,526
出資金による収入	588,484	1,111,284	536,863
資金増加額(又は減少額)	1,685,622	△ 1,184,294	1,424,116
資金期首残高	3,852,115	5,537,737	4,353,444
資金期末残高	5,537,737	4,353,444	5,777,560

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 6,923,465千円で、前年度と比較して 3,611,454千円増加している。これは主に、未収金が減少したほか、未払金が増加したことによるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △1,722,186千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 522,571千円増加している。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △3,777,163千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 480,473千円増加している。これは主に、一般会計からの出資金の減少によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は 1,424,116千円の増加となり、期末残高は 5,777,560千円となる。

6 総括

(1) 事業について

平成29年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、下水の適正処理の推進に向けて、水再生センターや老朽管渠の計画的な改築・更新を実施している。また、信頼経営の推進に向けて、企業債残高の縮減のほか、資産の有効活用を図る手法であるアセットマネジメントの本格運用を開始するなど財政基盤の強化や経営の効率化を図っている。

有収率については、継続的に取り組んできた浸入水（※）防止対策の効果が一層現れてきたことなどから、当年度は 68.79%となり、前年度と比較すると 0.75ポイント上昇している。

※ 下水管渠の老朽化などが要因となり、汚水用の管渠に浸入する雨水や地下水

(2) 経営成績について

供用区域の拡大や水洗化人口の増加により下水道使用料は増加したものの、長期前受金戻入等の減少により総収益はわずかに減少しているが、企業債の支払利息等

の減少による総費用の減少が上回ったため、当年度純利益は前年度と比べ増加しており、引き続き安定した経営を維持している。

(3) 財政状態について

資本が増加し、これまで企業債残高の縮減に取り組んだ結果、負債が減少するなど、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金増加額が、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの資金減少額の合計を上回っており、資金が増加している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで推移しており、業務活動により資金を確保し、必要な設備投資を実施している。また、企業債については、償還額の範囲内で借入れを行っており、順調に残高を縮小している状況がうかがえる。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の下水道事業を展望すると、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収が期待できない上に、基幹施設の再構築を始めとした施設や管渠の改築・更新・耐震化に多額の資金が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、平成30年3月に策定した「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、引き続き供用区域の拡大や未接続者への啓発による下水道への接続促進により使用料を確保するなど、持続的なサービス提供のための財政基盤の強化に努めるとともに、人材育成や技術継承に取り組み、新たな技術も積極的に活用しながら、事業の根幹である固定資産について適切な管理を行い、アセットマネジメントによる事業運営を推進されたい。

さらに、有収率については、引き続き浸入水の防止対策などを計画的に進め、目標達成に向けてより一層改善を図られたい。

今後とも、国の動向や他の事業者の先進的な取組状況等の情報収集に努め、引き続き下水の適正処理の推進や信頼経営の推進を図るとともに、昨今の予見し難い大規模災害の発生状況に鑑み、施設や管渠の老朽化への対応や耐震化の推進に計画的優先的に取り組み、市民の衛生的で快適な生活環境の向上に努めるよう望むものである。

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

1 事業の概要

平成29年度は、「宇都宮市中央卸売市場活性化ビジョン」で定めた市場の将来像である北関東の拠点市場の実現に向け、主要な産地への出荷拡大要請活動に取り組みとともに、生鮮食料品の普及啓発や消費拡大のため、市場の一般開放や出張市場講座などを実施した。

また、市場再整備におけるPFI導入可能性調査や関連エリア整備に係る基礎調査、施設・設備の安全対策のための耐震補強工事に係る実施設計などに取り組んだ。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

取扱数量

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	
青果部	野菜	85,171	△ 2.3	83,253	△ 2.3	79,096	△ 5.0
	果実	30,140	△ 10.1	28,155	△ 6.6	27,667	△ 1.7
	その他	1,597	△ 21.5	1,407	△ 11.9	1,407	0.0
	小計	116,908	△ 4.8	112,815	△ 3.5	108,170	△ 4.1
水産物部	鮮魚	5,129	△ 8.6	4,676	△ 8.8	4,024	△ 13.9
	冷凍魚	2,025	4.8	1,791	△ 11.6	1,219	△ 31.9
	塩干加工品	6,320	5.4	5,014	△ 20.7	3,969	△ 20.8
	小計	13,474	△ 0.5	11,481	△ 14.8	9,212	△ 19.8
合計	130,383	△ 4.3	124,296	△ 4.7	117,382	△ 5.6	

取扱金額

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	
青果部	野菜	18,735,384	6.9	19,204,390	2.5	18,086,012	△ 5.8
	果実	11,248,736	1.6	10,911,938	△ 3.0	11,188,795	2.5
	その他	383,823	△ 6.8	344,908	△ 10.1	322,779	△ 6.4
	小計	30,367,942	4.7	30,461,236	0.3	29,597,586	△ 2.8
水産物部	鮮魚	6,016,710	△ 2.8	5,786,583	△ 3.8	5,250,630	△ 9.3
	冷凍魚	1,892,127	1.0	1,720,509	△ 9.1	1,514,414	△ 12.0
	塩干加工品	3,693,002	△ 7.4	3,495,946	△ 5.3	3,059,039	△ 12.5
	小計	11,601,838	△ 3.7	11,003,038	△ 5.2	9,824,083	△ 10.7
合計	41,969,780	2.2	41,464,274	△ 1.2	39,421,669	△ 4.9	

当年度の取扱数量は、青果部が 108,170 t で、前年度と比較すると 4,645 t (4.1%)減少している。これは主に、台風や日照不足など天候不順により野菜、果実ともに入荷量が減少したことによるものである。また、水産物部は 9,212 t で、前年度と比較すると 2,269 t (19.8%)減少している。これは主に、バチマグロなどの不漁により鮮魚の入荷量が減少したことや、カツオやサバのアニサキス食中毒報道による鮮魚の需要の減少によるものである。

取扱金額は、青果部が 29,597,586千円で、前年度と比較すると 863,650千円 (2.8%)減少している。これは主に、果実は単価高となったことなどから取扱金額が増加した一方、大根やキャベツなどの野菜は高値で取引されたものの入荷量が減少したことによるものである。また、水産物部は 9,824,083千円で、前年度と比較すると 1,178,955千円 (10.7%)減少している。これは主に、バチマグロなどの不漁により入荷量が減少したことや、加工品についても不漁の影響で原料不足となったこと、アニサキス食中毒報道により販売不振となったことによるものである。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 17,366千円であり、内容は青果棟卸売業者事務所電灯設備改修工事である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
市場事業収益	776,884	9.8	718,013	△ 7.6	646,882	△ 9.9	715,166	90.5	132,445
営業収益	673,372	11.9	590,461	△ 12.3	556,553	△ 5.7	625,090	89.0	101,692
営業外収益	72,755	△ 2.9	69,849	△ 4.0	59,535	△ 14.8	59,322	100.4	0
特別利益	30,757	△ 0.1	57,703	87.6	30,793	△ 46.6	30,754	100.1	30,753

収益的収入の決算額は 646,882千円であり、予算額 715,166千円に対する割合は 90.5%である。

決算額の主なものは、施設使用料 293,971千円及び売上高使用料 123,951千円である。

決算額を前年度と比較すると 71,131千円 (9.9%)減少している。収入未済額は 132,445千円であり、主なものは、営業収益の他会計負担金 60,000千円、施設使用

料 25,066千円及び売上高使用料 10,782千円並びに特別利益の他会計負担金30,753千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
市場事業費	775,105	12.9	715,417	△ 7.7	644,076	△ 10.0	703,830	91.5
営業費用	708,326	17.9	623,270	△ 12.0	584,766	△ 6.2	640,961	91.2
営業外費用	35,929	△ 18.5	34,275	△ 4.6	28,494	△ 16.9	31,413	90.7
特別損失	30,851	△ 25.5	57,871	87.6	30,817	△ 46.7	31,306	98.4
予備費	0	-	0	-	0	-	150	0.0

収益的支出の決算額は 644,076千円であり、予算額 703,830千円に対する割合は 91.5%である。

決算額の主なものは、総係費 248,241千円、施設費 156,402千円及び固定資産の減価償却費 135,041千円である。

決算額を前年度と比較すると 71,341千円(10.0%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	49,029	3.7	50,843	3.7	52,725	3.7	52,725	100.0	0
出資金	49,029	3.7	50,843	3.7	52,725	3.7	52,725	100.0	0

資本的収入の決算額、予算額はともに 52,725千円であり、これは企業債の償還元金に係る出資金である。

決算額を前年度と比較すると 1,882千円(3.7%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	108,070	△ 12.2	112,898	4.5	122,818	8.8	127,672	96.2	0
建設改良費	10,012	△ 65.0	11,210	12.0	17,366	54.9	22,220	78.2	0
企業債償還金	98,059	3.7	101,687	3.7	105,452	3.7	105,452	100.0	0

資本的支出の決算額は 122,818千円であり、予算額 127,672千円に対する割合は 96.2%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 105,452千円である。

決算額を前年度と比較すると 9,920千円(8.8%)増加している。

また、資本的収入額 52,725千円は、資本的支出額 122,818千円に対して 70,093千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,286千円、減債積立金取崩し額 1,039千円及び過年度分損益勘定留保資金 67,768千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	634,306	86.0	13.3	553,389	81.3	△ 12.8	519,818	85.2	△ 6.1
売上高使用料	119,809	16.2	2.8	119,713	17.6	△ 0.1	114,770	18.8	△ 4.1
施設使用料	292,333	39.6	△ 7.6	280,494	41.2	△ 4.0	272,196	44.6	△ 3.0
他会計負担金	145,984	19.8	271.9	89,988	13.2	△ 38.4	60,620	9.9	△ 32.6
その他	76,181	10.3	△ 13.0	63,194	9.3	△ 17.0	72,232	11.8	14.3
営業外収益	72,753	9.9	△ 2.9	69,848	10.3	△ 4.0	59,534	9.8	△ 14.8
他会計負担金	9,774	1.3	△ 15.2	7,960	1.2	△ 18.6	6,077	1.0	△ 23.7
長期前受金戻入	61,627	8.4	△ 0.7	60,949	9.0	△ 1.1	52,602	8.6	△ 13.7
その他	1,352	0.2	△ 0.2	939	0.1	△ 30.5	855	0.1	△ 8.9
特別利益	30,757	4.2	△ 0.1	57,703	8.5	87.6	30,793	5.0	△ 46.6
他会計負担金	30,753	4.2	0.0	57,703	8.5	87.6	30,753	5.0	△ 46.7
その他	4	0.0	△ 81.0	-	-	皆減	40	0.0	皆増
収 益 合 計	737,817	100.0	10.9	680,940	100.0	△ 7.7	610,145	100.0	△ 10.4
営業費用	682,458	92.6	17.2	600,260	88.4	△ 12.0	563,489	92.6	△ 6.1
業務費	65,055	8.8	55.4	43,211	6.4	△ 33.6	44,624	7.3	3.3
施設費	222,161	30.2	77.4	174,035	25.6	△ 21.7	146,750	24.1	△ 15.7
総係費	243,198	33.0	△ 5.7	231,987	34.2	△ 4.6	237,074	39.0	2.2
減価償却費	152,045	20.6	△ 3.4	151,026	22.2	△ 0.7	135,041	22.2	△ 10.6
営業外費用	23,469	3.2	1.6	21,044	3.1	△ 10.3	14,320	2.4	△ 32.0
支払利息	19,549	2.7	△ 15.2	15,921	2.3	△ 18.6	12,156	2.0	△ 23.6
雑支出	3,920	0.5	*	5,123	0.8	30.7	2,164	0.4	△ 57.8
特別損失	30,851	4.2	△ 25.5	57,871	8.5	87.6	30,817	5.1	△ 46.7
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	9	0.0	皆増
資産減耗費	98	0.0	△ 90.7	27,118	4.0	*	55	0.0	△ 99.8
その他特別損失	30,753	4.2	△ 23.8	30,753	4.5	0.0	30,753	5.1	0.0
費 用 合 計	736,778	100.0	13.9	679,175	100.0	△ 7.8	608,626	100.0	△ 10.4
当 年 度 純 利 益	1,039		△ 94.5	1,765		69.9	1,519		△ 13.9
その他未処分利益 剰余金変動額	9,612		△ 71.7	18,890		96.5	1,039		△ 94.5
当年度未処分利益剰余金	10,651		△ 79.9	20,656		93.9	2,558		△ 87.6

(1) 収 益

総収益の決算額は 610,145千円であり、前年度と比較すると 70,795千円(10.4%)減少している。

収益の内訳は、売上高使用料、施設使用料等の営業収益 519,818千円、長期前受金戻入等の営業外収益 59,534千円及び他会計負担金等の特別利益 30,793千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 33,571千円(6.1%)減少している。これは主に、水産卸売業者などからの一部施設返還や冷蔵施設の一部使用中止により、施設使用料が 8,298千円(3.0%)減少したことや、営業費用の減少に伴い市場における業者の指導監督等に要する経費に係る一般会計負担金が減少したことなどにより、他会計負担金が 29,368千円(32.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 10,314千円(14.8%)減少している。これは主に、企業債支払利息の減少に伴う、企業債支払利息に係る一般会計負担金の減少により、他会計負担金が 1,883千円(23.7%)減少したことや、減価償却費の減少に伴い、長期前受金戻入が 8,347千円(13.7%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 26,910千円(46.6%)減少している。これは主に、前年度特例的に収入となった建設仮勘定の除却に係る一般会計負担金が皆減したことなどにより、他会計負担金が 26,950千円(46.7%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 608,626千円であり、前年度と比較すると 70,549千円(10.4%)減少している。

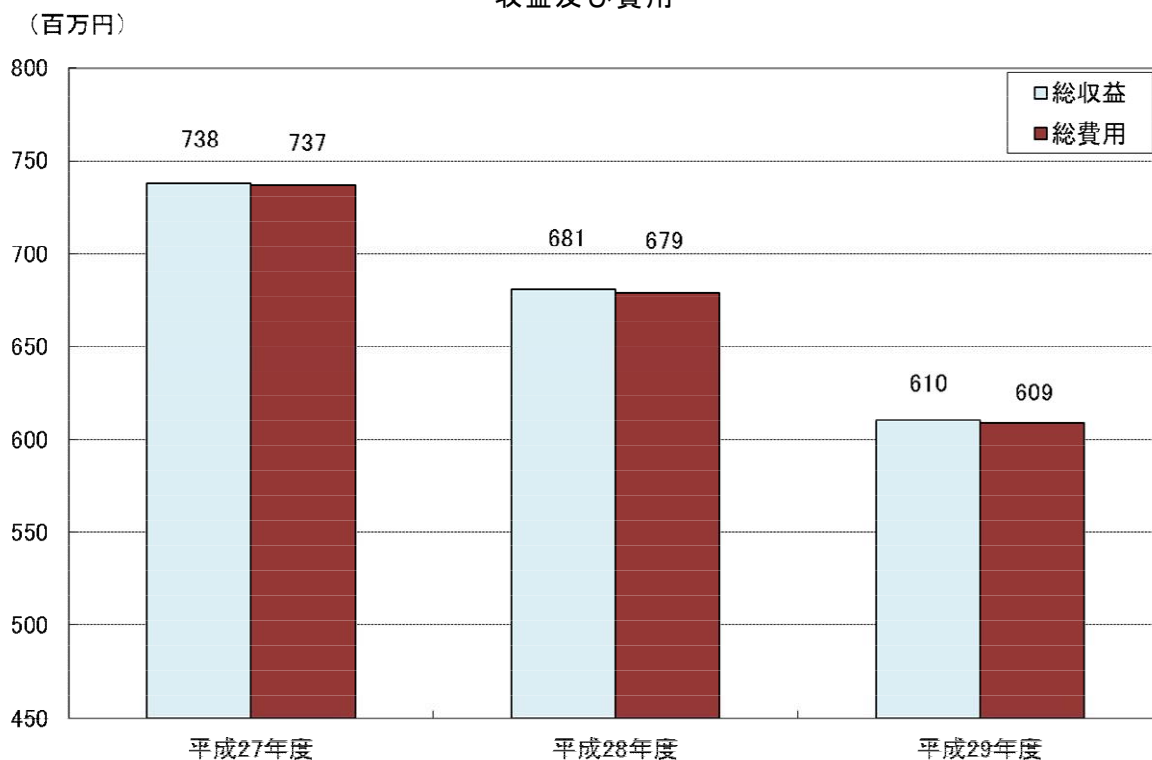
費用の内訳は、総係費、施設費等の営業費用 563,489千円、支払利息等の営業外費用 14,320千円及びその他特別損失等の特別損失 30,817千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 36,771千円(6.1%)減少している。これは主に、前年度に比べ修繕工事が小規模だったことに伴う修繕費の減少により、施設費が 27,285千円(15.7%)減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 6,724千円(32.0%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が 3,765千円(23.6%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 27,054千円(46.7%)減少している。これは主に、前年度、建設仮勘定を除却したことより増加した資産減耗費が 27,063千円(99.8%)減少したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 1,519千円であり、前年度と比較すると 246千円 (13.9%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,039千円であり、これらの合計 2,558千円は、全額、当年度未処分利益剰余金としている。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	100.14	100.26	100.25	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	92.94	92.19	92.25	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.02	0.03	0.03	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 100.25%であり、前年度と比較すると 0.01ポイント低下している。これは主に、施設使用料や他会計負担金の減少などにより総収益が減少したことによるものである。

営業収支比率は 92.25%であり、前年度と比較すると 0.06ポイント上昇している。これは主に、施設費の減少などにより営業費用が減少したことによるものである。

総資本利益率は 0.03%であり、前年度と同率である。

4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	3,603,603	70.3	△ 3.8	3,435,838	68.7	△ 4.7	3,316,822	67.6	△ 3.5
有形固定資産	3,595,842	70.2	△ 3.8	3,430,015	68.6	△ 4.6	3,312,937	67.5	△ 3.4
土地	2,156,410	42.1	0.0	2,156,410	43.1	0.0	2,156,410	43.9	0.0
建物	1,227,776	24.0	△ 9.1	1,096,592	21.9	△ 10.7	998,521	20.3	△ 8.9
構築物	52,919	1.0	△ 4.6	60,770	1.2	14.8	57,307	1.2	△ 5.7
機械及び装置	124,615	2.4	△ 10.1	110,614	2.2	△ 11.2	96,613	2.0	△ 12.7
その他	34,121	0.7	△ 4.7	5,629	0.1	△ 83.5	4,087	0.1	△ 27.4
無形固定資産	7,753	0.2	△ 20.0	5,815	0.1	△ 25.0	3,877	0.1	△ 33.3
投資	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
流動資産	1,522,158	29.7	5.2	1,564,240	31.3	2.8	1,591,268	32.4	1.7
現金預金	1,263,085	24.6	△ 2.0	1,334,640	26.7	5.7	1,420,269	28.9	6.4
未収金	222,262	4.3	84.4	192,786	3.9	△ 13.3	134,189	2.7	△ 30.4
その他	36,810	0.7	0.0	36,813	0.7	0.0	36,810	0.7	△ 0.0
資 産 合 計	5,125,761	100.0	△ 1.3	5,000,078	100.0	△ 2.5	4,908,090	100.0	△ 1.8
固定負債	430,317	8.4	△ 14.2	355,618	7.1	△ 17.4	277,013	5.6	△ 22.1
企業債	368,811	7.2	△ 21.6	263,359	5.3	△ 28.6	154,001	3.1	△ 41.5
引当金	61,506	1.2	100.0	92,259	1.8	50.0	123,012	2.5	33.3
流動負債	314,009	6.1	5.1	271,365	5.4	△ 13.6	256,341	5.2	△ 5.5
企業債	101,687	2.0	3.7	105,452	2.1	3.7	109,358	2.2	3.7
未払金	131,932	2.6	11.0	86,153	1.7	△ 34.7	66,398	1.4	△ 22.9
引当金	9,688	0.2	0.0	9,688	0.2	0.0	10,119	0.2	4.4
賞与引当金	8,276	0.2	0.0	8,276	0.2	0.0	8,548	0.2	3.3
法定福利費引当金	1,412	0.0	0.0	1,412	0.0	0.0	1,571	0.0	11.3
その他	70,702	1.4	△ 1.9	70,073	1.4	△ 0.9	70,466	1.4	0.6
繰延収益	481,812	9.4	△ 11.3	420,863	8.4	△ 12.6	368,261	7.5	△ 12.5
長期前受金	481,812	9.4	△ 11.3	420,863	8.4	△ 12.6	368,261	7.5	△ 12.5
負 債 合 計	1,226,138	23.9	△ 8.7	1,047,846	21.0	△ 14.5	901,614	18.4	△ 14.0
資本金	3,812,620	74.4	2.2	3,873,075	77.5	1.6	3,944,690	80.4	1.8
資本金	3,812,620	74.4	2.2	3,873,075	77.5	1.6	3,944,690	80.4	1.8
剰余金	87,003	1.7	△ 27.5	79,157	1.6	△ 9.0	61,785	1.3	△ 21.9
資本剰余金	57,462	1.1	0.0	57,462	1.1	0.0	57,462	1.2	0.0
国県補助金	57,462	1.1	0.0	57,462	1.1	0.0	57,462	1.2	0.0
利益剰余金	29,541	0.6	△ 52.8	21,695	0.4	△ 26.6	4,323	0.1	△ 80.1
減債積立金	18,890	0.4	96.5	1,039	0.0	△ 94.5	1,765	0.0	69.9
当年度未処分利益剰余金	10,651	0.2	△ 79.9	20,656	0.4	93.9	2,558	0.1	△ 87.6
資 本 合 計	3,899,623	76.1	1.3	3,952,232	79.0	1.3	4,006,475	81.6	1.4
負 債 資 本 合 計	5,125,761	100.0	△ 1.3	5,000,078	100.0	△ 2.5	4,908,090	100.0	△ 1.8

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 4,908,090千円であり、この内訳は、固定資産 3,316,822千円、流動資産 1,591,268千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 91,988千円(1.8%)減少している。これは主に、減価償却等により、有形固定資産が 117,078千円(3.4%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 901,614千円であり、この内訳は、固定負債 277,013千円、流動負債 256,341千円、繰延収益 368,261千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 146,232千円(14.0%)減少している。これは主に、企業債の償還が進むとともに、新たな借入れがなかったことにより、固定負債及び流動負債の企業債が、合わせて 105,452千円(28.6%)減少したことによるものである。

なお、企業債の償還の推移は、次表のとおりである。

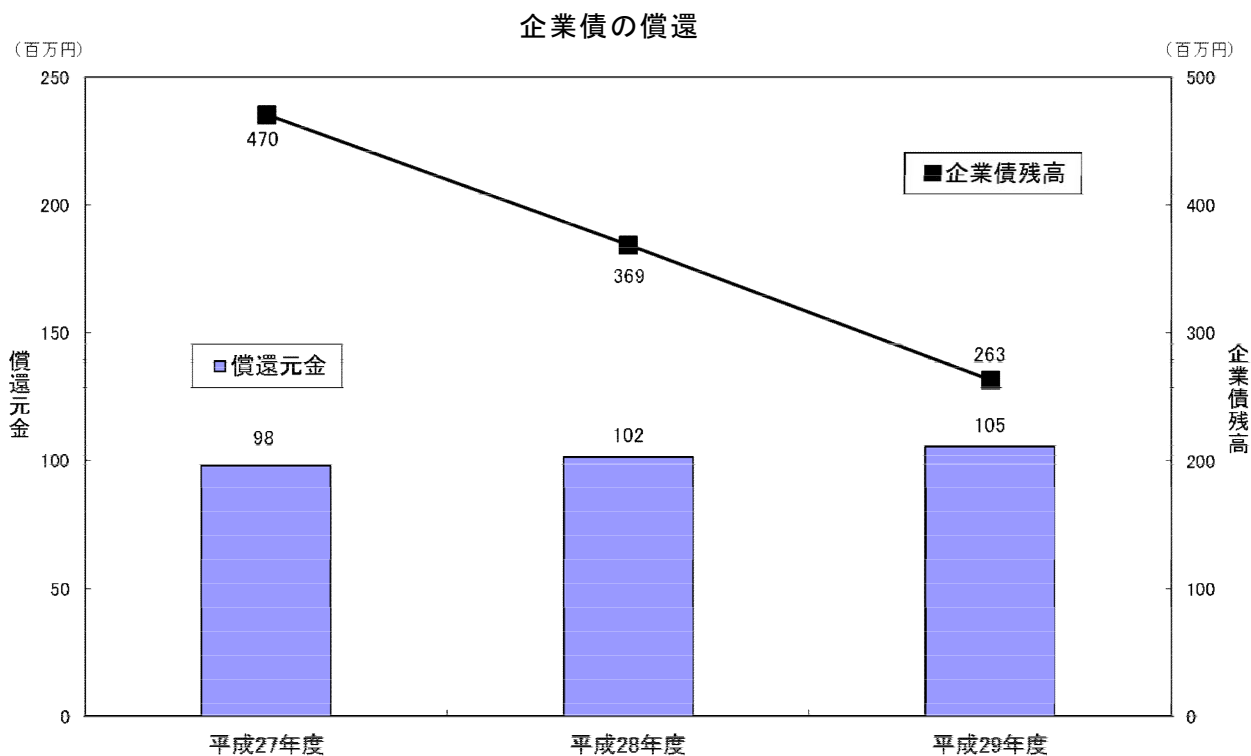
企業債の償還

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
償還元利計	117,608	0.0	117,608	0.0	117,608	0.0
償還元金	98,059	3.7	101,687	3.7	105,452	3.7
支払利息	19,549	△ 15.2	15,921	△ 18.6	12,156	△ 23.6
年度末現在企業債残高	470,498	△ 17.2	368,811	△ 21.6	263,359	△ 28.6

償還元金は 105,452千円であり、定期償還のみである。前年度と比較すると 3,765千円(3.7%)増加している。

支払利息は 12,156千円であり、前年度と比較すると 3,765千円(23.6%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 263,359千円であり、前年度と比較すると、105,452千円(28.6%)減少している。



(3) 資 本

当年度末の資本総額は 4,006,475千円であり、この内訳は、資本金 3,944,690千円、剰余金 61,785千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 54,243千円(1.4%)増加している。これは主に、企業債償還元金に係る一般会計出資金の受入れにより、資本金が 71,615千円(1.8%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 2,558千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 1,039千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 1,519千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 使用料収入比率 (%)	28.54	29.39	30.39	市場使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{市場使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	716.91	942.80	1,082.62	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}-翌年度償還予定の企業債} \times 100$
当座比率 (%)	699.57	920.62	1,057.58	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}-翌年度償還予定の企業債} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	85.48	87.46	89.13	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的 安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	8.40	7.11	5.64	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は 低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	74.89	72.66	71.30	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資 本金、剰余金)で調達されているかを見る。100% 以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対使用料収入比率は 30.39%であり、前年度と比較すると 1.00ポイント上昇している。これは主に、水産卸売業者などからの一部施設返還や冷蔵施設の一部使用中止により、施設使用料が減少したことによるものである。

流動比率は 1,082.62%であり、前年度と比較すると 139.82ポイント、当座比率は 1,057.58%であり、前年度と比較すると 136.96ポイント、それぞれ上昇している。これらは主に、未払金の減少によるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 89.13%であり、前年度と比較すると 1.67ポイント上昇している。これは主に、資本金の増加によるものである。

固定負債構成比率は 5.64%であり、前年度と比較すると 1.47ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 71.30%であり、前年度と比較すると 1.36ポイント低下している。これは主に、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	32,306	132,779	154,436
当年度純利益	1,039	1,765	1,519
減価償却費	152,045	151,026	135,041
固定資産除却費	98	27,118	55
貸倒引当金の増減額	227	91	1,903
賞与引当金の増減額	—	—	272
法定福利費引当金の増減額	—	—	159
退職給付引当金の増減額	30,753	30,753	30,753
長期前受金戻入額	△ 61,627	△ 60,949	△ 52,602
受取利息	△ 882	△ 468	△ 384
支払利息	19,549	15,921	12,156
未収金の増減額	△ 101,949	29,385	56,695
その他流動資産の増減額	—	△ 3	3
未払金の増減額	13,098	△ 45,779	△ 19,755
その他流動負債の増減額	△ 1,376	△ 630	393
小計	50,973	148,232	166,208
利息及び配当金の受取額	882	468	384
利息の支払額	△ 19,549	△ 15,921	△ 12,156
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,270	△ 10,380	△ 16,080
有形固定資産の取得による支出	△ 9,270	△ 10,380	△ 16,080
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,030	△ 50,844	△ 52,727
企業債の償還による支出	△ 98,059	△ 101,687	△ 105,452
出資金による収入	49,029	50,843	52,725
資金増加額 (又は減少額)	△ 25,993	71,555	85,629
資金期首残高	1,289,078	1,263,085	1,334,640
資金期末残高	1,263,085	1,334,640	1,420,269

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、中央卸売市場事業本来の業務活動の実施に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 154,436千円で、前年度と比較して 21,657千円増加している。これは主に、未収金の減少によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △16,080千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 5,700千円増加している。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △52,727千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 1,883千円増加している。これは、企業債の償還金が増加したことによるものである。

以上の3区分から、当年度の資金は 85,629千円の増加となり、期末残高は 1,420,269千円となる。

6 総括

(1) 事業について

平成29年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市中央卸売市場活性化ビジョン」で定めた市場の将来像である北関東の拠点市場の実現に向け、引き続き産地への出荷拡大要請活動に取り組むとともに、消費者を対象とした市場の一般開放や出張市場講座について、周知の推進や内容の充実に継続して取り組み、一般開放の来場者の更なる増加を図るなど、市場の活性化を推進している。また、市場再整備におけるPFI導入可能性調査や関連エリア整備に係る基礎調査、施設・設備の耐震補強工事に係る実施設計などに取り組み、市場の再整備に向け事業を推進している。

取扱数量については、野菜や鮮魚の入荷量が、天候不順や不漁などでそれぞれ減少したため、前年度と比較すると 6,914 t (5.6%)減少している。また、取扱金額については、果実が、高値で取引されたことなどから増加したものの、野菜や鮮魚などが、入荷量の減少に伴い減少したことから、前年度と比較すると、合計では 2,042,605千円(4.9%)減少している。

(2) 経営成績について

水産卸売業者からの施設の一部返還や冷蔵施設の一部使用中止などに伴い施設使用料が減少したことなどにより、総収益が減少した一方、前年度に比べ修繕工事が小規模だったことに伴い修繕費が減少し、総費用も減少したが、総収益の減少がそれを上回ったことから、前年度と比べわずかに減少したものの、当年度純利益を確保している。

(3) 財政状態について

企業債の償還が進んだことなどから負債が減少し、企業債償還元金に係る一般会計出資金の受入れなどにより、資本が増加しており、財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、ともに資金減少額が増加しているものの、業務活動によるキャッシュ・フローの資金増加額が、資金減少額の合計を上回っており、資金が増加している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで推移しており、業務活動により資金を確保し、その範囲内で、設備改修など必要な投資を実施している。また、企業債については、順調に残高を縮小している状況がうかがえる。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の中央卸売市場事業を展望すると、人口減少社会の到来や市場外流通の増加などの影響から、今後も、売上高使用料の減少傾向が続くことが予測される上に、「宇都宮市中央卸売市場施設等整備基本計画」に基づく再整備費用の増加が見込まれ、経営状況はさらに厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、市場関係者との連携をより一層密にしながら、産地への出荷拡大要請活動の拡充や関係機関に対する生産者への出荷支援

の提案など、引き続き集荷力・販売力の強化に努められたい。また、消費者や生産者などのニーズの多様化に対応した効率的かつ効果的な施設設備の整備について、国の動向を見極めながら、民間活力の活用など戦略的思考をもって検討した上で、費用の抑制や平準化を図りながら計画的に推進し、財政基盤の更なる強化に努められたい。

今後とも、北関東における唯一の中央卸売市場として、安全・安心な生鮮食料品の安定供給という使命を果たし、「宇都宮市中央卸売市場活性化ビジョン」で定めた市場の将来像である社会の要請に柔軟に対応できる市場の実現を目指して、情報発信機能の強化を図りながら、市場関係者との懇談会の活用などにより市場内コミュニケーションを強化し、開設者と市場関係者が一体となって経営の安定に努めるよう望むものである。